

# 付 録

# 1 法務省定員

(平成17年度末)

区 分		定 員
内 部 部 局	大 臣 官 房	441人 事務次官1人及び秘書官1人を含む。 うち、64人は司法法制部の定員とし、司法法制部の定員のうち、6人は国立国会図書館支部法務図書館の定員とする。
	民 事 局	87人
	刑 事 局	60人
	矯 正 局	50人
	保 護 局	26人
	人 権 擁 護 局	21人
	入 国 管 理 局	131人
	計	816人
施 設 等 機 関	法 務 総 合 研 究 所	88人
	矯 正 研 修 所	うち、24人は、支所の定員とする。 48人
	刑務所・少年刑務所・拘置所	17,645人
	少 年 院	2,482人
	少 年 鑑 別 所	1,214人
	婦 人 補 導 院	6人
	入 国 者 収 容 所	275人
	計	21,758人
地 方 支 分 部 局	法 務 局 及 び 地 方 法 務 局	11,622人
	矯 正 管 区	171人
	地 方 更 生 保 護 委 員 会	258人
	保 護 観 察 所	1,141人
	地 方 入 国 管 理 局	2,566人
	計	15,758人
検 察 庁		11,483人
合 計		49,815人

公安審査委員会（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	事 務 局	4人

公安調査庁（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	総 務 部	81人 長官 1 人及び次長 1 人を含む。
	調 査 第 一 部	123人
	調 査 第 二 部	151人
	計	355人
施 設 等 機 関	公 安 調 査 庁 研 修 所	7人
地 方 支 分 部 局	公 安 調 査 局 及 び 公 安 調 査 事 務 所	1,136人
合 計		1,498人

法 務 省 合 計	定 員	51,317人
-----------	-----	---------



組織別等内訳		予算定員(人)	級別										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名															
法務本省		(80)														
法務本省		776														
特別	職	7														4,004,107
	大臣	1														50,262
	副大臣	1														
	大臣政務官	1														
	中央更生保護審査委員長	1														
	中央更生保護審査委員長	2														
	秘書官	1														
一般職		(80)														3,953,845
	指定職俸給表	(9)														
	事務次官	12														133,340
	官房長、局長	(7)														
	訟務総括審議官	(1)														
	部長	(1)														
	部長	1														
	審議官	2														
	行政職俸給表(一)	(71)	(7)	(7)	(9)	(28)	(2)	(25)								
	課長	721	7	7	22	57	40	131	75	152	167	70	—			3,688,467
	課長	(41)	(5)	(9)	(27)											
	室長	56	5	22	29	(1)	(1)									
	室長	(2)														
	課長補佐	38				28	10									
	係長	120					23	71	26							
	主任	265								134	131					
	審議官	50									20	30				
		(2)	(2)													



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)						
			内 記																
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級					
国連犯罪防止アジア地域研修協力費	首席専門官	2								1									
	統括専門官	5								1	4								
	専門官	18										3	9	6					
	一般職員	3												1	2				
	行政職俸給表(二)																		
	技能労務職員	1															3,320		
	研究職俸給表	(3)										(1)		(2)					
	部長等研究員	(3)										(1)	5	3	5	4		107,647	
	研究員	13										(1)	5	3	5				
	研究員	4														4			
一般職		(1)																	
		16																75,186	
	行政職俸給表(-)	(1)							(1)										
	部長	(1)																71,977	
	教	1							(1)										
	教官	5													3	2			
	首席専門官	1													1				
	統括専門官	2														2			
	専門官	6														1	3	2	
	行政職俸給表(二)																		
技能労務職員	1																	3,209	
検察庁																			
検察官																			
一般職																			
指定職俸給表																			
																			53,889,222
																			40,320

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名 〔最高検察庁〕	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	事務局長 (高等検察庁)	1																
	事務局長 (高等検察庁)	3																
	行政職俸給表(一) 〔最高検察庁〕	16 330																
	行政職俸給表(一) 〔最高検察庁〕	13																外 16 210
	秘書官	1																12
	一般職員 (高等検察庁)	12																12
	一般職員 (地方検察庁及び区 検察庁)	101																12
	一般職員 (地方検察庁及び区 検察庁)	16 216																外 16 109
	行政職俸給表(二) (最高検察庁)	252																7
	行政職俸給表(二) (最高検察庁)	7																38
	技能労務職員 (高等検察庁)	8																201
	技能労務職員 (高等検察庁)	45																6
	技能労務職員 (地方検察庁及び区 検察庁)	199																7
	技能労務職員 (地方検察庁及び区 検察庁)	214 8,456																6
	公安職俸給表(二) (最高検察庁)	2																27
	公安職俸給表(二) (最高検察庁)	72																166
	課長	7																内 214 1,712
	室長	2																432
	課長補佐	10																5
																		33,288,436

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			内 記														
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	係 長	25											12	13			
	主任	14												8	6		
	翻訳職	1										1					
	専門職	2										2					
	一般職員	11															
	[高等検察庁]	381	2	2	4	33	39	29	100	119	38	15					
	事務局 長	5	2	2	1												
	事務局 次長	7			3	4											
	課 長	59				29	30										
	支部 課 長	6								3	3						
	課 長 補 佐	19								17	2						
	係 長	157									82	75					
	主任	47												29	18		
	専門 職	19									7	12					
	検 察 監 査 官	11								9	2						
	監 査 専 門 官	16										1	15				
	一般職員	35														20	15
	[ 地方検察庁及び区 ]	214															
	[ 検察庁 ]	8,003	10	34	60	399	523	1,900	3,003	1,662	412						
	事務局 長	50	10	28	12												
	事務局 次長	13				12	1										
	地 検 課 長	176					121	52	3								
	支 部 課 長	36					2	9	25								
	区 検 課 長	6						3	3								
	課 長 補 佐	73						16	57								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	係	543											202	341			
	主任	125												74	51		
	首席捜査官	50				6	24	20									
	次席捜査官	40					6	34									
	統括捜査官	632						139	242	251							
	主任捜査官	192											671	1,928	内 192	780	
	3,379	3,379															
	職務監理官	50				6	44										
	統括検務官	593						33	188	372							
	検務専門官	22													内 22		
	1,091	1,091											5	316	660	110	
	調査官	13											5	8			
	一般職員	1,133															
	30	30															
	外	外															
	内	43															
	2,490	2,490															
	検																
	[最高検察庁]	18															
	検事総長	1															
	1	1															
	次長	1															
	1	1															
	検事	16															
	16	16															
	[高等検察庁]	130															
	130	130															
	検事	8															
	8	8															
	検事	122															
	122	122															
	検事	30															
	外	30															
	内	43															
	[ 検察庁 ]	2,342															
	2,342	2,342															
	検事	30															
	外	30															
	内	43															
	1,443	1,443															
	副検	899															
	899	899															
	矯正管署																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
矯正官署																	
一般職		外 65(6箇月) 内 632(6箇月) 21,839															86,242,717
	指定職俸給表	6															51,420
	(矯正研修所)																
	所長	1															
	(矯正管区)																
	管区長	5															
	行政職俸給表(-)	312	1	3	-	-	7	7	2	103	187	2					1,206,022
	(矯正研修所)	22		1			7	7	2	4	1						
	課長	2					1	1									
	係長	5							2	3							
	主任	1								1							
	教頭	1		1													
	教官	12					6	6									
	一般職員	1													1		
	(矯正管区)	17	1	2							3	9	2				
	管区長	3		1	2												
	主任	3									3						
	一般職員	11										9	2				
	(刑務所)	235										76	159				
	専門職	122										76	46				
	一般職員	113											113				
	(少年院)	25											13	12			
	専門職	18										13	5				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			内 記														
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	21									1	10	10				
	係長	152												122	30		
	調査官	7									7						
	首席専門官	53							3	48	2						
	統括専門官	136								14	81	41					
	専門官	30													内 30		
	一般職員	1,589										469	757		363	外 13	
		220													99	外 121	
	[少年鑑別所]	2														内 18	外 2
		1,149						11	20	31	81	87	191	354	309	65	
	所長	51						11	18	22							
	次長	18							2	6	10						
	課長	51									10	18	23				
	課長補佐	3											2	1			
	分所長	1								1							
	分所課長	1											1				
	係長	75												69	6		
	首席専門官	52								2	47	3					
	統括専門官	123									14	64	45				
	専門官	18														内 18	
		690											2	120	284	284	外 2
	一般職員	2														19	65
	[婦人補導院]	84															
		6								1	1			1	3		
	院長	1								1							
	課長	1									1						
	係長	1															
	一般職員	1												1			
		3														3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	医療職俸給表(-)	332											16	100	152	64	2,015,534
	(刑務所) 長	226											12	59	112	43	
	医療部 長	4											4				
	医療課 長	22											8	14			
	支所医療課 長	104												45	54	5	
	医師	15													12	3	
	(少年院) 師	81											4	31	30	10	
	院 長	75											4				
	医療課 長	4											4				
	医療課 長	52												31	17	4	
	医師	19													13	6	
	(少年鑑別所)	31													10	10	11
	医療課 長	17													10	3	4
	分所医療課 長	1													1		
	医師	13													6	7	
	医療職俸給表(二)	100	内											20	4	58	378,584
	(刑務所)	2													内	2	
	薬剤師	93	内											18	3	54	
	薬剤師	39	内											18	2	15	
	栄養士	18													12	6	
	診療エックス線技師	20													15	5	
	衛生検査技師	16												1	12	3	
	(少年院)																
	薬剤師	7												2	1	4	
	医療職俸給表(三)	272	内											1	3	38	973,939



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級			
	分室長	1								1							
	係長	29											13	7	9		
	更生保護調査官	8								8							
	保護観察官	92									20	31	30	11			
	主任	1													1		
	一般職員	22													2	20	
	(保護観察所)	4														外	4
		50														内	43
		1,164			7	6	42	126	172	220	220	362	228	1			
	所長	50			7	6	37										
	次長	4					4										
	課長	174						123	46	5							
	課長補佐	2							1	1							
	係長	67										24	39	4			
	支部長	3							1	2							
	支部課長	6									5	1					
	保護観察官	43														内	43
		781									119	183	257	222			
	主任	6												5	1		
	首席社会復帰調整官	2								1	1						
	社会復帰調整官	68														内	7
																6	61
	一般職員	4															1
		1															外
	行政俸給表(二)	13															
	(地方更生保護委員)																
	技能労務職員	8															8
	(保護観察所)																
	技能労務職員	5															5

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記										俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級			
法務局																	
法務局																	
一般職																	
	指定職俸給表	内 10(6箇月) 1,644															7,468,826
	法務局長	(6) 6															58,656
	行政職俸給表(-)	内 10 1,544	(1)	(1)	(1)	(8)	(4)										
	法務局長	(2) 2	(1)	(1)	18	38	46	316	179	349	466	80	内 9	内 1	51		7,113,796
	部長	(8) 8	1	1		(8)											
	部長	26	10	7	9												
	部長	1		1													
	民事行政調査官	8						8									
	課長	71						2	59	10							
	課長補佐	5								2	3						
	地方法務局長	42		7	30	5											
	地方法務局次長	41				30											
	同課長	212							154	57	1						
	支局長	91								70	21						
	支局長補佐	62									60	2					
	係長	内 2 321											内 2	178	1		
	主任	63												43	20		
	訟務管理官	8							8								
	上席訟務官	(4) 122					(4)										
	訟務官	内 7 241							76	37	9		内 7	138			
	人権擁護専門官	11								3	8						
	戸籍国籍相談官	16									2	14					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級					
	統括審査官	200						3	81	116									
	入国審査官	75 1,190	内							119	612	内	8	67					
	一般職員	7 2	外												外	7 2			
	[入国者収容所]	27			3	2	1	4	3	7	2	2	1	4					
	所長	3			3														
	次長	3				2	1												
	課長	6						4	2										
	課長補佐	1							1										
	係長	9								7	2								
	一般職員	5												1	4				
	公安職俸給表(-)	8 120 1,367	外 内																
	[地方入国管理局]	120 1,130	外 内			2	10	17	24	46	140	256	内	9	50	61	423	4,111,960	
	警備監理官	3					7	14	19	36	112	内	9	50	61	387			
	首席入国警備官	26					6	14	6										
	統括入国警備官	80							13	36	31								
	入国警備専門官	59 618	内									内	9	50	61	324			
	一般職員	8 61 397	外 内														外	8 61	334
	船員	6												6					
	[入国者収容所]	237				3	3	3	5	10	28	37	62	89					
	首席入国警備官	6				3	3												
	統括入国警備官	17						5	10	2									
	入国警備専門官	110														26	37	47	
	一般職員	104															15	89	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級				
	部 長	(2) 3																
	公安調査局長	(1) 5																
	行政職俸給表(一)	(6) 56			(4) 11	(2) 3								4	24	12		206,336
	課 長	(4) 12		2	(2) 8	(2) 3												
	係 長	9		1	8	3								4	5			
	主 任	7														3	4	
	研 修 所 長	(1) 1			(1) 1													
	公安調査局長	(1) 3		1	(1) 2													
	公安調査局係長	8		1	2											8		
	同 主 任	9														5	4	
	公安調査事務所主任	3														3		
	一 般 職 員	4														4		
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	5											1	2	2			18,145
	公安職俸給表(二)	(4) 2 38 1,437				(2) 11	(1) 29	(1) 68	(1) 149	(1) 164								外 2 内 38 154
	調 査 官	3					3											
	課 長 補 佐	28						9	18	1								
	統括調査官	56						11	10	25	10							
	調 査 官	189													59	76	31	23
	専 門 職	39																
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1									
	研 修 所 員	5						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	公安調査局部長	(2) 24					7											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	公安調査局監察官	8					8									
	同 課 長	16					8									
	同 課 長 補 佐	20								12	8					
	同 官 席 調 査 官	36					14	21	1							
	同 統 括 調 査 官	141					2	12	66	61						
	同 調 査 官	2	外												外 2	
	同 調 査 官	38	内												内 38	
	同 調 査 官	518								88	182	117				
	同 専 門 職	50						31	18	1						
	公安調査事務所長	14					4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28									26	2				
	同 統 括 調 査 官	54									7	8	39			
	同 調 査 官	183										17	117	49		
	同 専 門 職	23										18	5			

(備考)

- 1 ( ) の数字は、除事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員」の採用及び給与の特例に関する法律(第7条第1項)の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」(第6条第1項又は第2項)の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## (イ) 法務省主管 平成18年度歳入予算額表

部・款・項・目	平成18年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
<b>雑収入</b>	113,565,810	116,696,487	△ 3,130,677
<b>国有財産利用収入</b>	737,133	787,301	△ 50,168
国有財産貸付収入	735,726	785,175	△ 49,449
土地及水面貸付料	169,662	204,219	△ 34,557
建物及物件貸付料	48,260	50,735	△ 2,475
公務員宿舍貸付料	517,804	530,221	△ 12,417
利子収入			
延納利子収入	1,407	2,126	△ 719
<b>諸収入</b>	112,828,677	115,909,186	△ 3,080,509
許可及手数料			
手数料	1,072	148	924
懲罰及没収金	103,234,120	105,660,255	△ 2,426,135
罰金及科料	99,660,933	102,107,046	△ 2,446,113
過料	2,606,443	2,748,355	△ 141,912
没収金	966,744	804,854	161,890
弁償及返納金	1,339,928	1,348,320	△ 8,392
弁償及違約金	903,357	929,584	△ 26,227
返納金	436,571	418,736	17,835
矯正官署作業収入	6,220,702	6,780,698	△ 559,996
刑務所作業収入	6,201,954	6,760,188	△ 558,234
少年院職業補導収入	18,748	20,510	△ 1,762
物品売払収入			
不用物品売払代	60,495	65,403	△ 4,908
雑入	1,972,360	2,054,362	△ 82,002
労働保険料被保険者負担金	12,096	8,232	3,864
小切手支払未済金収入	26,029	22,302	3,727
延滞金	2,419	2,611	△ 192
期満後収入	1,758,154	1,841,757	△ 83,603
雑収	173,662	179,460	△ 5,798
<b>法務省主管合計</b>	<b>113,565,810</b>	<b>116,696,487</b>	<b>△ 3,130,677</b>

## (ウ) 法務省所管 平成18年度歳出予算項目別表

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
<b>法務本省</b>	112,293,191	109,611,138	2,682,053
職員基本給	4,696,518	4,756,443	△ 59,925
職員諸手当	2,279,158	2,270,538	8,620
超過勤務手当	599,976	608,709	△ 8,733
委員手当	109,172	89,591	19,581
非常勤職員手当	51,515	51,620	△ 105
休職者給与	389,227	353,885	35,342
国際機関等派遣職員給与	187,999	189,349	△ 1,350
公務災害補償費	524,900	504,629	20,271
退職手当	28,536,783	26,543,535	1,993,248
児童手当	21,115	15,640	5,475
諸謝金	127,161	116,619	10,542
政府開発援助諸謝金	756	890	△ 134
成果重視事業裁判員制度 啓発推進謝金	671	0	671
証人等被害給付金	100	100	0
報償費	807	848	△ 41
職員旅費	84,201	89,322	△ 5,121
成果重視事業裁判員制度 啓発推進職員旅費	3,420	0	3,420
債権回収会社検査旅費	2,320	2,312	8
法律扶助検査旅費	1,542	1,542	0
出入国管理業務旅費	6,488	6,465	23
研修旅費	68	73	△ 5
赴任旅費	11,159	11,159	0
外国旅費	116,043	121,220	△ 5,177
外国留学旅費	59,507	53,205	6,302
委員等旅費	47,345	48,764	△ 1,419
外国人招へい旅費	4,367	2,910	1,457
政府開発援助外国人招へい旅費	8,027	6,397	1,630
参考人等旅費	59	59	0
モデル事業総合法律支援 体制整備事業旅費	0	23,239	△ 23,239
庁費	1,700,854	1,879,112	△ 178,258
情報処理業務庁費	1,375,084	2,059,841	△ 684,757

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
成果重視事業裁判員制度 啓発推進庁費	318,824	0	318,824
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	39,282	0	39,282
出入国審査費	31,637	31,040	597
政府開発援助出入国審査費	9,292	9,781	△ 489
通信専用料	158,910	159,093	△ 183
国会図書館支部庁費	3,377	2,008	1,369
民間資金等活用事業調査費	40,693	55,166	△ 14,473
電子計算機等借料	132	31,921	△ 31,789
招へい外国人滞在費	752	571	181
政府開発援助招へい外国人滞在費	4,376	3,835	541
各所修繕	1,733,039	1,695,425	37,614
調査活動費	3,609	3,702	△ 93
自動車重量税	303	996	△ 693
モデル事業総合法律支援 体制整備事業庁費	0	506,437	△ 506,437
人権啓発活動等委託費	2,473,611	2,637,184	△ 163,573
国選弁護士確保業務委託費	3,942,194	0	3,942,194
換地清算金	0	6,456	△ 6,456
法律扶助事業費補助金	2,435,084	4,492,602	△ 2,057,518
更生保護事業費補助金	193,760	0	193,760
政府開発援助出入国管理指導 事業費補助金	51,658	55,465	△ 3,807
人権啓発活動等補助金	43,759	44,271	△ 512
更生保護施設整備費補助金	0	221,000	△ 221,000
国家公務員共済組合負担金	53,508,261	53,696,738	△ 188,477
基礎年金国家公務員共済組合 負担金	6,102,918	5,899,438	203,480
国有資産所在市町村交付金	138,134	138,047	87
国際私法会議等分担金	48,450	46,795	1,655
交際費	2,370	2,571	△ 201
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
貸費生貸与金	8,424	8,580	△ 156
<b>登記事務費</b>			
登記特別会計へ繰入	70,670,992	71,785,661	△ 1,114,669

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
<b>日本司法支援センター運営費</b>			
日本司法支援センター運営費 交付金	5,979,887	0	5,979,887
<b>日本司法支援センター出資</b>			
日本司法支援センター出資金	351,000	0	351,000
<b>訟務費</b>	1,684,892	1,716,169	△ 31,277
諸謝金	76,162	76,162	0
訟務旅費	354,697	381,487	△ 26,790
訟務外国旅費	2,506	2,729	△ 223
委員等旅費	4,144	4,886	△ 742
訟務庁費	737,334	740,841	△ 3,507
訴訟用印紙類購入費	54,475	54,475	0
調査活動費	574	589	△ 15
賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
保証金	450,000	450,000	0
<b>外国人登録事務費</b>	5,014,012	4,847,716	166,296
登録業務旅費	4,932	5,418	△ 486
登録業務庁費	213,716	238,030	△ 24,314
電子計算機等借料	25,866	25,866	0
外国人登録事務委託費	4,769,498	4,578,402	191,096
<b>法務省施設費</b>	21,276,998	21,056,984	220,014
施設施工旅費	101,415	112,681	△ 11,266
施設施工庁費	62,762	67,024	△ 4,262
施設整備費	16,378,415	17,490,522	△ 1,112,107
不動産購入費	4,734,406	3,386,757	1,347,649
<b>改革推進公共投資事業償還金</b>			0
改革推進公共投資法務省 施設費償還金産業投資 特別会計社会資本整備 勘定へ繰入	0	5,952,083	△ 5,952,083
(組織) 法務本省計	217,270,972	214,969,751	2,301,221
<b>法務総合研究所</b>	2,081,105	2,162,092	△ 80,987
職員基本給	462,820	469,304	△ 6,484
職員諸手当	224,849	225,051	△ 202
超過勤務手当	10,847	11,182	△ 335
非常勤職員手当	4,259	4,271	△ 12
児童手当	2,025	1,500	525
諸謝金	47,599	56,001	△ 8,402

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員旅費	9,589	9,987	△ 398
試験研究旅費	12,324	6,883	5,441
研修旅費	322,574	306,843	15,731
赴任旅費	1,421	1,421	0
外国旅費	3,799	3,305	494
委員等旅費	81	177	△ 96
外国人招へい旅費	3,650	4,336	△ 686
庁費	890,668	935,183	△ 44,515
情報処理業務庁費	9,244	10,728	△ 1,484
試験研究費	48,983	59,469	△ 10,486
土地建物借料	22,748	51,213	△ 28,465
招へい外国人滞在費	3,625	5,200	△ 1,575
自動車重量税	0	38	△ 38
<b>国連犯罪防止アジア</b>			
<b>地域研修協力費</b>	287,305	314,600	△ 27,295
政府開発援助職員基本給	85,674	94,530	△ 8,856
政府開発援助職員諸手当	43,829	46,317	△ 2,488
政府開発援助超過勤務手当	3,345	3,721	△ 376
政府開発援助児童手当	1,570	1,160	410
政府開発援助諸謝金	17,898	20,178	△ 2,280
政府開発援助職員旅費	1,388	1,455	△ 67
政府開発援助外国旅費	6,961	9,718	△ 2,757
政府開発援助研修生旅費	6,281	7,615	△ 1,334
政府開発援助外国人招へい旅費	9,678	8,862	816
政府開発援助庁費	97,969	108,249	△ 10,280
政府開発援助情報処理業務庁費	5,455	5,594	△ 139
政府開発援助招へい外国人滞在費	7,257	7,125	132
政府開発援助自動車重量税	0	76	△ 76
(組織) 法務総合研究所計	2,368,410	2,476,692	△ 108,282
<b>検察官署</b>	98,430,658	98,437,617	△ 6,959
職員基本給	58,931,635	58,899,425	32,210
職員諸手当	28,226,043	28,218,117	7,926
超過勤務手当	2,024,951	2,015,696	9,255
児童手当	297,520	220,385	77,135
諸謝金	10,842	10,865	△ 23
報償費	19,158	20,395	△ 1,237
職員旅費	83,882	93,790	△ 9,908
研修旅費	61,369	67,988	△ 6,619

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
赴任旅費	342,034	331,758	10,276
委員等旅費	2,995	3,190	△ 195
司法警察職員修習旅費	10,128	10,851	△ 723
司法修習生旅費	25,611	23,577	2,034
庁費	5,167,099	5,444,617	△ 277,518
情報処理業務庁費	1,677,957	1,386,218	291,739
檢察業務庁費	1,094,875	1,109,789	△ 14,914
通信専用料	196,825	200,623	△ 3,798
土地建物借料	45,136	60,667	△ 15,531
調査活動費	81,618	83,716	△ 2,098
公共施設等維持管理運営費	12,716	0	12,716
自動車重量税	8,844	8,129	715
電子計算機等借料	0	115,266	△ 115,266
国有資産所在市町村交付金	105,145	107,725	△ 2,580
交際費	4,275	4,830	△ 555
<b>檢察費</b>	5,610,206	5,713,230	△ 103,024
諸謝金	829,958	895,978	△ 66,020
檢察旅費	852,967	912,569	△ 59,602
檢察外国旅費	10,295	10,371	△ 76
参考人等旅費	331,634	364,596	△ 32,962
檢察業務庁費	3,583,675	3,528,165	55,510
予納金	200	200	0
刑事補償金	1,477	1,351	126
(組織) 檢察庁計	104,040,864	104,150,847	△ 109,983
<b>矯正官署</b>	164,447,358	163,235,236	1,212,122
職員基本給	93,438,593	93,186,849	251,744
職員諸手当	42,489,354	42,644,395	△ 155,041
超過勤務手当	17,796,515	17,592,424	204,091
非常勤職員手当	324,894	325,849	△ 955
児童手当	682,655	505,665	176,990
諸謝金	22,513	23,326	△ 813
報償費	775	816	△ 41
職員旅費	70,856	77,949	△ 7,093
研修旅費	308,586	315,742	△ 7,156
赴任旅費	401,464	400,241	1,223
外国旅費	2,181	2,271	△ 90
委員等旅費	20,741	22,223	△ 1,482
庁費	2,375,268	2,432,218	△ 56,950

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
情報処理業務庁費	76,723	81,216	△ 4,493
矯正管理業務庁費	5,115,312	4,294,961	820,351
看守等被服費	504,075	498,380	5,695
通信専用料	615,958	631,613	△ 15,655
土地建物借料	122,358	122,310	48
調査活動費	3,172	3,625	△ 453
自動車重量税	26,403	22,895	3,508
国有資産所在市町村交付金	48,762	50,039	△ 1,277
交際費	200	229	△ 29
<b>矯正収容費</b>	51,101,660	49,333,527	1,768,133
諸謝金	498,518	490,870	7,648
被収容者作業報奨金及 作業賞与金	2,065,763	1,988,006	77,757
職業補導賞与金	16,811	18,616	△ 1,805
被収容者作業死傷手当	15,333	15,333	0
矯正教育死傷手当	1,057	1,057	0
職業補導死傷手当	67	67	0
収容業務旅費	432,912	447,918	△ 15,006
護送旅費	876,723	925,771	△ 49,048
被収容者旅費	159,626	191,166	△ 31,540
帰宅旅費	38,080	37,121	959
収容諸費	20,256,164	19,284,651	971,513
被収容者被服費	1,241,339	1,220,924	20,415
被収容者食糧費	16,900,916	16,584,959	315,957
原材料費	80,131	80,131	0
都道府県警察実費弁償金	8,518,220	8,046,937	471,283
<b>刑務所作業費</b>	3,843,440	4,293,673	△ 450,233
諸謝金	22,652	17,380	5,272
作業業務旅費	130,755	130,697	58
作業諸費	3,528,388	3,992,551	△ 464,163
作業場等借料	10,319	10,319	0
原材料費	151,226	142,626	8,600
賠償償還及払戻金	100	100	0
(組織) 矯正官署計	219,392,458	216,862,436	2,530,022
<b>更生保護官署</b>	11,091,933	11,244,242	△ 152,309
職員基本給	6,416,149	6,526,288	△ 110,139
職員諸手当	3,276,098	3,296,243	△ 20,145
超過勤務手当	230,876	232,120	△ 1,244

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
委員手当	3,709	3,984	△ 275
児童手当	34,075	25,240	8,835
諸謝金	6,468	4,444	2,024
報償費	103	108	△ 5
職員旅費	14,667	16,140	△ 1,473
仮釈放等審査旅費	78,590	81,472	△ 2,882
研修旅費	4,882	5,236	△ 354
赴任旅費	45,619	45,619	0
委員旅費	391	419	△ 28
研修生旅費	12,331	13,344	△ 1,013
参考人等旅費	112	112	0
庁費	638,293	645,077	△ 6,784
情報処理業務庁費	25,296	25,056	240
仮釈放等審査費	95,914	112,204	△ 16,290
通信専用料	190,304	193,982	△ 3,678
土地建物借料	4,293	3,489	804
自動車重量税	983	681	302
国有資産所在市町村交付金	325	321	4
交際費	1,463	1,671	△ 208
保護司実費弁償金	10,992	10,992	0
<b>補導援護費</b>	<b>9,169,856</b>	<b>8,006,503</b>	<b>1,163,353</b>
諸謝金	51,141	43,175	7,966
食事費給与金	2,062	2,053	9
研修旅費	4,897	2,653	2,244
補導援護旅費	217,627	224,166	△ 6,539
帰宅援護旅費	7,144	6,745	399
補導援護庁費	376,605	484,791	△ 108,186
被保護者被服費	3,969	3,961	8
更生保護委託費	3,252,187	3,219,567	32,620
保護司実費弁償金	5,254,224	4,019,392	1,234,832
(組織) 更生保護官署計	20,261,789	19,250,745	1,011,044
<b>法務局</b>	<b>16,940,941</b>	<b>17,080,945</b>	<b>△ 140,004</b>
職員基本給	8,189,440	8,136,568	52,872
職員諸手当	4,203,157	4,198,432	4,725
超過勤務手当	464,082	461,597	2,485
児童手当	38,870	28,790	10,080
諸謝金	37,372	38,845	△ 1,473
報償費	47	49	△ 2

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員旅費	52,582	59,882	△ 7,300
人権擁護業務旅費	43,819	46,888	△ 3,069
研修旅費	24,063	19,775	4,288
赴任旅費	50,677	50,677	0
庁費	854,730	875,749	△ 21,019
情報処理業務庁費	183,480	222,204	△ 38,724
民事業務庁費	1,095,099	1,201,800	△ 106,701
人権擁護業務庁費	430,749	499,161	△ 68,412
通信専用料	164,054	167,225	△ 3,171
土地建物借料	2,217	2,666	△ 449
公共施設等維持管理運営費	3,013	0	3,013
自動車重量税	2,054	1,261	793
国有資産所在市町村交付金	22,491	23,118	△ 627
交際費	1,650	1,887	△ 237
人権擁護委員実費弁償金	899,154	865,409	33,745
供託金利子	178,141	178,962	△ 821
<b>地方入国管理官署</b>	29,569,174	28,177,612	1,391,562
職員基本給	11,105,481	10,904,205	201,276
職員諸手当	5,288,353	5,113,878	174,475
超過勤務手当	1,195,328	1,178,606	16,722
再任用短時間勤務職員給与	15,743	10,731	5,012
児童手当	57,045	42,255	14,790
諸謝金	245,635	194,138	51,497
報償費	199	209	△ 10
職員旅費	9,543	10,411	△ 868
出入国管理業務旅費	281,679	303,095	△ 21,416
登録業務旅費	107	1,214	△ 1,107
研修旅費	22,527	25,459	△ 2,932
赴任旅費	92,575	92,575	0
外国旅費	30,304	31,363	△ 1,059
証人等旅費	107	107	0
航海日当食卓料	0	204	△ 204
庁費	1,570,868	1,829,183	△ 258,315
情報処理業務庁費	67,785	1,755,417	△ 1,687,632
登録業務庁費	597,711	600,687	△ 2,976
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	6,046,754	0	6,046,754
出入国審査費	1,681,380	1,676,242	5,138

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
審査官等被服費	84,666	82,156	2,510
通信専用料	307,907	187,421	120,486
電子計算機等借料	64,042	3,352,557	△ 3,288,515
船舶運航費	10,675	10,276	399
土地建物借料	778,799	760,850	17,949
調査活動費	8,488	9,988	△ 1,500
自動車重量税	4,826	3,491	1,335
国有資産所在市町村交付金	447	494	△ 47
交際費	200	400	△ 200
<b>護送収容費</b>	<b>2,900,385</b>	<b>2,018,612</b>	<b>881,773</b>
非常勤職員手当	32,772	32,871	△ 99
諸謝金	20,361	20,093	268
研修旅費	1,344	0	1,344
護送旅費	184,570	191,049	△ 6,479
被収容者旅費	38,819	38,718	101
収容諸費	1,706,291	974,008	732,283
送還諸費	3,058	9,175	△ 6,117
被収容者被服費	845	845	0
被護送収容者食糧費	912,325	751,853	160,472
(組織) 地方入国管理官署計	32,469,559	30,196,224	2,273,335
<b>公安審査委員会</b>	<b>68,752</b>	<b>71,665</b>	<b>△ 2,913</b>
職員基本給	23,508	24,356	△ 848
職員諸手当	13,988	14,281	△ 293
超過勤務手当	805	793	12
委員手当	17,049	18,568	△ 1,519
児童手当	425	315	110
諸謝金	399	429	△ 30
職員旅費	338	396	△ 58
委員旅費	1,658	1,741	△ 83
庁費	10,482	10,635	△ 153
自動車重量税	0	38	△ 38
交際費	100	113	△ 13
<b>公安調査庁</b>	<b>15,135,803</b>	<b>15,304,842</b>	<b>△ 169,039</b>
職員基本給	7,532,789	7,631,999	△ 99,210
職員諸手当	3,714,008	3,720,459	△ 6,451
超過勤務手当	360,659	351,193	9,466
児童手当	31,030	22,985	8,045
諸謝金	7,056	6,354	702

項 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員旅費	1,932	2,180	△ 248
団体等調査旅費	167,763	176,080	△ 8,317
研修旅費	26,665	27,470	△ 805
赴任旅費	49,049	49,049	0
外国旅費	5,236	5,407	△ 171
参考人等旅費	57	57	0
庁費	603,385	620,006	△ 16,621
情報処理業務庁費	7,972	5,344	2,628
団体等調査業務庁費	712,929	731,807	△ 18,878
通信専用料	29,530	30,100	△ 570
公安調査官調査活動費	1,878,752	1,917,057	△ 38,305
自動車重量税	4,321	4,245	76
国有資産所在市町村交付金	1,400	1,621	△ 221
交際費	1,270	1,429	△ 159
<b>法務省所管合計</b>	<b>627,949,548</b>	<b>620,364,147</b>	<b>7,585,401</b>

イ 登記特別会計  
 (7) 平成18年度 政府職員予算定員及び俸給額表  
 登記特別会計 総表

区分	通用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	行政職俸給表(-)	外 内					6	30	433	1,268		17	3,405	2,205	104	38,958,670
										9,797						

職名別等内訳

通用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
行政職俸給表(-)	外 内			(1)	(1)							17	3,405	2,205	104	38,958,670
[本省]	(2)					6	30	433	1,268		7	1	20		1	
課	(2)			(1)	(1)											
室	4					4										
課長補佐	10						4	6								
係長	21										1	20				
専門職	2							1	1							
一般職員	1														1	
[法務局]	外 内					1	30	428	1,261			17	3,385	2,205	103	
課長	3							2	1							
課長補佐	75											9				
支局長	288						6	238	44							

任用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸 給 額 (千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
係	465							133	330	2			
総務管理官	6			1	5								
首席登記官	71				19	52							
次席登記官	6					6							
統括登記官	774					103	668	3					
登記官	2,395						313	1,882	200				
登記相談官	337							101	236				
電子認証管理官	1					1							
登記情報システム管理官	50					10	40						
総括表示登記専門官	50					16	34						
表示登記専門官	17 260	内					95	17 165					
民事専門官	93							51	42				
登記専門職	4,780								2,577	2,203			
一般職員	61 103	外 内										61 103	

(備考) 1 ( )の数字は、概数をもって充てることができる人員で内数である。  
2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## (イ) 平成18年度 歳入歳出予算額科目別表

科 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
<b>歳入</b>			
<b>登記手数料収入</b>	92,062,703	97,362,182	△ 5,299,479
登記印紙収入			
登記印紙納付金収入	79,285,401	87,457,444	△ 8,172,043
登記情報提供等手数料収入			
登記情報提供等手数料収入	12,777,302	9,904,738	2,872,564
<b>他会計より受入</b>			
一般会計より受入			
一般会計より受入	70,670,992	71,785,661	△ 1,114,669
<b>雑収入</b>			
雑収入	200,728	292,826	△ 92,098
建物及物件貸付料	18,126	18,581	△ 455
不用物品売払代	632	764	△ 132
小切手支払未済金収入	37	4	33
預託金利子収入	697	683	14
雑入	181,236	272,794	△ 91,558
<b>前年度剰余金受入</b>			
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	20,100,098	13,435,441	6,664,657
<b>歳入合計</b>	<b>183,034,521</b>	<b>182,876,110</b>	<b>158,411</b>
<b>歳出</b>			
<b>事務取扱費</b>	164,296,044	168,427,186	△ 4,131,142
職員基本給	41,856,504	42,504,043	△ 647,539
職員諸手当	19,693,095	20,041,456	△ 348,361
超過勤務手当	3,985,610	4,051,020	△ 65,410
委員手当	252,561	65,509	187,052
休職者給与	188,526	162,517	26,009
公務災害補償費	15,333	23,962	△ 8,629
退職手当	9,758,196	10,703,356	△ 945,160
児童手当	254,905	193,845	61,060
諸謝金	16,814	15,147	1,667
成果重視事業登記情報システム 最適化実施謝金	715	0	715
職員旅費	51,126	58,434	△ 7,308
登記業務旅費	628,363	678,488	△ 50,125

科 目	平成 18 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
研修旅費	100,134	112,410	△ 12,276
成果重視事業登記情報システム 最適化実施旅費	10,019	0	10,019
赴任旅費	189,470	197,210	△ 7,740
委員等旅費	14,081	4,783	9,298
庁費	4,643,348	4,920,470	△ 277,122
登記情報処理業務庁費	2,601,246	44,068,207	△ 41,466,961
登記業務庁費	7,133,649	10,361,580	△ 3,227,931
成果重視事業登記情報システム 最適化実施庁費	54,046,275	0	54,046,275
成果重視事業地図管理業務・ システム最適化実施庁費	4,470,063	0	4,470,063
登記印紙作成費	148,210	133,210	15,000
通信専用料	180,604	180,604	0
電子計算機等借料	59,000	15,786,197	△ 15,727,197
土地建物借料	648,439	861,486	△ 213,047
成果重視事業登記情報システム 最適化実施土地建物借料	192,638	0	192,638
各所修繕	211,240	211,779	△ 539
公共施設等維持管理運営費	7,747	0	7,747
自動車重量税	7,199	6,328	871
消費税	2,504	10,053	△ 7,549
国家公務員共済組合負担金	12,870,819	13,015,952	△ 145,133
国有資産所在市町村交付金	854	1,173	△ 319
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
一般会計へ繰入	2,757	3,967	△ 1,210
<b>施設整備費</b>	<b>4,974,772</b>	<b>4,432,955</b>	<b>541,817</b>
施設施工旅費	28,591	30,806	△ 2,215
施設施工庁費	16,666	17,957	△ 1,291
施設整備費	4,902,504	4,384,192	518,312
不動産購入費	27,011	0	27,011
<b>国債整理基金特別会計へ繰入</b>			
国債整理基金特別会計へ繰入	7,000	26,000	△ 19,000
<b>予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>
<b>歳出合計</b>	<b>169,777,816</b>	<b>173,386,141</b>	<b>△ 3,608,325</b>

## (2) 決算

## 平成17年度 法務省主管歳入決算報告書

## 法務省主管 一般会計

歳入	入		算		徴収決定済額 (円)	不納欠損額 (円)	収納済歳入額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)
	当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額 (△) (円)	合計 (円)	徴収決定済額 (円)					
	116,696,487,000 △	3,507,562,000	113,188,925,000	108,649,867,824	108,608,414,795	40,454,150	998,879 △	4,580,510,205	

## 部・款・項・目別区分及び各目の増減理由

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
政府資産整理収入							
国有財産処分収入							
国有財産売却収入							
土地売却代	0	399,924	399,924	0	0	399,924	{ 土地区画整理事業に伴う換 地清算金があったため
雑収入							
国有財産利用収入	113,188,925,000	108,649,467,900	108,608,014,871	40,454,150	998,879 △	4,580,910,129	
国有財産貸付収入	787,301,000	734,289,185	734,289,185	0	0	53,011,815	
土地及水面貸付料	785,175,000	734,212,185	734,212,185	0	0	50,962,815	{ 土地の貸付面積が予定より 少なかったこと等のため
建物及物件貸付料	204,219,000	172,698,585	172,698,585	0	0	31,520,415	
公務員宿舍貸付料	50,735,000	49,190,355	49,190,355	0	0	1,544,645	{ 公務員宿舍の貸付面積が予 定より少なかったこと等の ため
公務員宿舍貸付料	530,221,000	512,323,245	512,323,245	0	0	17,897,755	
利子収入							
延納利子収入	2,126,000	77,000	77,000	0	0	2,049,000	{ 履行延期の特約による延納 利子の収入が予定より少な かったため

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
諸収入	112,401,624,000	107,915,178,715	107,873,725,686	40,454,150	998,879	△ 4,527,898,314	
許可及手数料							
手数料	148,000	572,980	572,980	0	0	424,980	
懲罰及没収金	102,152,693,000	98,094,264,982	98,094,264,982	0	0	△ 4,058,428,018	道路交通法(昭和35年法律第105号)違反による罰金が予定より少なかったこと等のため
罰金及科料	98,599,484,000	95,894,049,541	95,894,049,541	0	0	△ 2,705,434,459	
過料	2,748,355,000	1,427,624,050	1,427,624,050	0	0	△ 1,320,730,950	商法(明治32年法律第48号)違反等による過料が予定より少なかったこと等のため
没収金	804,854,000	772,591,391	772,591,391	0	0	△ 32,262,609	没収金等が予定より少なかったこと等のため
弁償及返納金	1,348,320,000	1,262,896,654	1,221,532,162	40,454,150	910,342	△ 126,787,838	訴訟費用弁償金等が予定より少なかったこと等のため
弁償及違約金	929,584,000	872,818,967	831,764,550	40,454,150	600,267	△ 97,819,450	
返納金	418,736,000	390,077,687	389,767,612	0	310,075	△ 28,968,388	民事訴訟保証金等の返納金
矯正官署作業収入	6,780,698,000	6,106,890,060	6,106,890,060	0	0	△ 673,807,940	刑務所における賃金収入等
刑務所作業収入	6,760,188,000	6,091,574,631	6,091,574,631	0	0	△ 668,613,369	刑務所における賃金収入等
少年院職業輔導収入	20,510,000	15,315,429	15,315,429	0	0	△ 5,194,571	職業輔導作品の売払い等が予定より少なかったため
物品売払収入							
不用物品売払代	65,403,000	73,433,209	73,433,209	0	0	8,030,209	
雑収入	2,054,362,000	2,377,120,830	2,377,032,293	0	88,537	322,670,293	
労働保険料被保険者負担金	8,232,000	11,535,482	11,535,482	0	0	3,303,482	被保険者数が予定より多かったため
小切手支払未済金収入	22,302,000	8,832,186	8,832,186	0	0	△ 13,469,814	小切手支払未済金が予定より少なかったため

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
延滞金	2,611,000	1,476,346	1,387,809	0	88,537	1,223,191	{延滞金が予定より少なかっ たため}
期満後収入	1,841,757,000	2,057,275,189	2,057,275,189	0	0	215,518,189	{供託金の法定期限経過によ る国庫帰属が予定より多か ったため}
雑収	179,460,000	298,001,627	298,001,627	0	0	118,541,627	{所有権放棄刑事領置金等が 予定より多かったこと等の ため}
<b>法務省主管計</b>	<b>113,188,925,000</b>	<b>108,649,867,824</b>	<b>108,608,414,795</b>	<b>40,454,150</b>	<b>998,879</b>	<b>4,580,510,205</b>	

平成17年度歳入決定計算書

法務省所管 登記特別会計

歳入予算額	徴収決定済額		不納欠損額	歳入予算額と収 納済歳入額との差 (△は減)
	徴収決定済額 (円)	徴収決定済額 (円)		
当初予算額 (円)	182,876,110,000	197,414,961,828	4,215,692	14,890,677,555
予算補正追加額				
予算補正修正減 少額(△)	△629,144,000	197,414,961,828	4,215,692	14,890,677,555
合計	182,246,966,000	197,414,961,828	4,215,692	14,890,677,555

款・項・目別区分及び各目の増減理由

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減) (円)	増 減 理 由
登記手数料収入	97,362,182,000	103,833,425,127	103,833,425,127	0	0	6,471,243,127	
登記印紙収入							
登記印紙納付金収入	87,457,444,000	91,257,868,407	91,257,868,407	0	0	3,800,424,407	{登記印紙の売りさばきが予定 より多かったため
登記情報提供等手数料収入							
登記情報提供等手数料収入	9,904,738,000	12,575,556,720	12,575,556,720	0	0	2,670,818,720	{登記情報提供手数料収入が予 定より多かったこと等のため
他会計より受入							
一般会計より受入							
一般会計より受入	71,156,517,000	71,156,517,000	71,156,517,000	0	0	0	
雑収入							
雑収入	292,826,000	499,192,073	221,873,800	4,215,692	273,102,581	△70,952,200	
建物及物件貸付料	18,581,000	18,412,570	18,412,570	0	0	△168,430	
不用物品売払代	764,000	474,893	474,893	0	0	△289,107	
小切手支払未済金収入	4,000	86,218	86,218	0	0	82,218	
預託金利子収入	683,000	1,145,859	1,145,859	0	0	462,859	
雑 入	272,794,000	479,072,533	201,754,260	4,215,692	273,102,581	△71,039,740	{建物売払代等が予定より少な かったこと等のため
前年度剰余金受入							
前年度剰余金受入	13,435,441,000	21,925,827,628	21,925,827,628	0	0	8,490,386,628	{前年度剰余金の受入れが予定 より多かったため
<b>歳 入 合 計</b>	<b>182,246,966,000</b>	<b>197,414,961,828</b>	<b>197,137,643,555</b>	<b>4,215,692</b>	<b>273,102,581</b>	<b>14,890,677,555</b>	

### 3 平成17年公布法務省主管法律題名等一覧

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
1 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	3. 19	4	平成17年3月21日	34, 174, 176 198
2 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	3. 31	13	平成17年4月1日	34, 174, 176 198
3 不動産登記法等の一部を改正する法律	4. 13	29	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	3, 34, 204 206
4 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律	5. 25	50	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	9, 10, 34 241, 242 243, 265 266
5 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律	6. 17	58	1976年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する1996年の議定書が日本国について効力を生ずる日	34
6 刑法等の一部を改正する法律	6. 22	66	一部の規定を除き、公布の日から起算して20日を経過した日	4, 34, 223 322
7 会社法	7. 26	86	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	3, 34, 204 206, 221
8 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	7. 26	87	一部の規定を除き、会社法の施行の日	34, 206
9 出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律	8. 15	96	2005年日本国際博覧会終了の日の翌日	34, 323

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
10 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	11. 7	116	一部の規定を除き、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときはその日）	35, 174, 176 198
11 最高裁判所裁判官退職手当特例法の一部を改正する法律	11. 7	117	平成18年4月1日	35, 174, 176 198
12 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	11. 7	118	一部の規定を除き、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときはその日）	35, 174, 176 198

#### 4 平成17年公布法務省主管政令題名等一覧

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
1 船舶登記令	1. 26	11	不動産登記法の施行の日 (平成17年3月7日) 一部は 平成17年4月1日	206
2 法務省組織令の一部を改正する政令	2. 9	16	平成17年2月17日	
3 不動産登記法及び不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	2. 18	24	不動産登記法の施行の日 (平成17年3月7日)	206
4 農業用動産抵当登記令	2. 18	25	不動産登記法の施行の日 (平成17年3月7日) 一部は 平成17年4月1日	207
5 民法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	3. 9	36	公布の日	
6 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	3. 9	37	民法の一部を改正する法律の施行の日 (平成17年4月1日)	
7 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令及び検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令の一部を改正する政令	3. 19	57	平成17年3月21日	
8 組合等登記令の一部を改正する政令	3. 24	59	平成17年4月1日	
9 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	3. 30	84	公布の日	
10 法務省組織令の一部を改正する政令	4. 1	113	公布の日	

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
11 矯正医官修学資金貸与法施行令の一部を改正する政令	4. 1	131	公布の日	
12 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	4. 20	161	公布の日	
13 外国人登録法施行令及び法務省組織令の一部を改正する政令	4. 20	162	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日 (平成17年5月16日)	
14 刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	6. 22	215	公布の日	
15 法務省組織令の一部を改正する政令	8. 17	283	平成17年8月25日	
16 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	9. 9	293	公布の日	
17 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	9. 9	294	債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日 (平成17年10月3日)	207
18 出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律施行令	9. 22	302	出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の施行の日	323
19 労働審判法の施行期日を定める政令	9. 26	303	公布の日	207

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
20 司法試験受験手数料令の一部を改正する政令	9.30	307	公布の日	
21 司法試験受験手数料令	10.26	325	平成17年12月1日	
22 不動産登記法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	11.7	336	公布の日	207
23 不動産登記法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	11.7	337	不動産登記法等の一部を改正する法律の施行の日 (平成18年1月20日)	207
24 検察官特別考試令の一部を改正する政令	11.28	351	平成19年4月1日 一部は 平成17年12月1日	
25 会社法施行令	12.14	364	会社法の施行の日	207
26 中間法人法施行令	12.14	365	会社法の施行の日	207
27 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う法務省関係政令の整備等に関する政令	12.14	366	会社法の施行の日	207
28 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令	12.14	367	会社法の施行の日	207
29 動産・債権譲渡登記令及び登記手数料令の一部を改正する政令	12.21	372	平成18年4月1日	208

5 平成17年公布法務省令題名等一覧

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1. 4	公布の日 一部は 同月 1 日	
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1. 11	公布の日	
3	電子公告に関する規則	1. 13	平成17年 2 月 1 日	
4	商法施行規則の一部を改正する省令	1. 13	平成17年 2 月 1 日 一部は 公布の日	
5	商業登記規則の一部を改正する省令	1. 14	平成17年 2 月 1 日	
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	1. 17	公布の日 一部は 同月15日 同月16日	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	1. 28	平成17年 2 月 1 日 一部は 同月 7 日 同月11日 同月13日 同月14日 同月21日 同月28日 平成17年 4 月 1 日	
8	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	1. 28	平成17年 2 月 1 日	
9	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	1. 28	平成17年 1 月31日	
10	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	1. 31	公布の日 一部は 平成17年 2 月17日	323

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
11	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 1	公布の日	
12	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 4	平成17年2月5日 一部は 同月7日	
13	供託規則の一部を改正する省令	2. 4	平成17年3月7日	208, 220
14	公証人法施行規則の一部を改正する省令	2. 9	平成17年2月14日	208
15	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	2. 14	公布の日 一部は 同月11日 同月13日	
16	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の一部を改正する省令	2. 15	公布の日から起算して一経過した日	323
17	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	2. 16	平成17年2月17日 一部は 平成17年3月22日 平成17年4月1日	
18	不動産登記規則	2. 18	平成17年3月7日	208
19	商業登記規則等の一部を改正する省令	2. 24	平成17年3月7日	
20	土地改良登記規則	2. 28	平成17年3月7日	208
21	土地区画整理登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
22	不動産登記令第4条の特例等を定める省令	2. 28	平成17年3月7日	209
23	工場抵当登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
24	鉱業抵当登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
25	漁業財団抵当登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
26	立木登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
27	船舶登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
28	船舶港の所在地を管轄する登記所が2以上ある船舶の管轄登記所を指定する省令	2. 28	平成17年3月7日	209
29	農業用動産抵当登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209
30	建設機械登記規則	2. 28	平成17年3月7日	209

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
31	不動産登記法及び不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う法務省関係省令の整備等に関する省令	2. 28	平成17年 3 月 7 日	209
32	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	2. 28	公布の日 一部は 平成17年 3 月 1 日 同月 6 日 同月 7 日 同月19日 同月20日 同月22日 同月28日 同月31日	
33	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 1	公布の日	
34	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 3	公布の日	
35	夫婦財産契約登記規則	3. 4	平成17年 3 月 7 日	
36	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 7	公布の日	
37	仮釈放及び保護観察等に関する規則の一部を改正する省令	3. 15	平成17年 4 月 1 日	
38	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	3. 19	平成17年 3 月21日	
39	刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令	3. 22	平成17年 3 月22日	266
40	少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令	3. 22	平成17年 3 月28日 一部は 同月31日	266

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
41	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 22	公布の日 一部は 同月21日	
42	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 22	公布の日	
43	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 28	公布の日	
44	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	3. 28	平成17年4月1日	32
45	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 30	平成17年4月1日	
46	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3. 31	公布の日 一部は 平成17年4月1日	
47	供託金の繰替使用に関する事務取扱規程の一部を改正する省令	4. 1	平成17年4月1日	210
48	法務省組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
49	法務省定員規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	50
50	刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	266
51	警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	266
52	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	285
53	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規則の一部を改正する省令	4. 1	平成17年4月1日	
54	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	4. 1	平成17年4月1日	
55	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	4. 1	平成17年4月1日	
56	少年院処遇規則の一部を改正する省令	4. 1	平成17年4月1日	266
57	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
58	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	4. 1	公布の日 一部は 同月10日	
59	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
60	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	4. 1	平成17年 4月 1日	
61	刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令	4. 8	平成17年 4月10日	266
62	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	4. 8	公布の日	
63	企業担保登記規則等の一部を改正する省令	4. 20	公布の日	
64	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令	4. 22	公布の日	
65	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	4. 28	平成17年 5月16日	323
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	4. 28	平成17年 5月 1日 一部は 同月 2日	
67	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	4. 28	公布の日	269
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	5. 2	公布の日 一部は 同月 5日	
69	法務省組織規則の一部を改正する省令	5. 13	平成17年 5月16日	
70	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	5. 13	平成17年 5月16日	
71	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	5. 20	平成17年 5月30日 一部は 同月23日	
72	供託規則の一部を改正する省令	5. 27	公布の日	210

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
73	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	6. 1	平成17年 6月13日 一部は 同月20日 同月27日	
74	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	6.13	平成17年 6月30日	323
75	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	6.21	平成17年 7月 7日 一部は 同月 1日	285
76	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	6.27	平成17年 6月27日 一部は 平成17年 7月 1日 同月 7日 同月11日	
77	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7. 1	公布の日	
78	法務省組織規則の一部を改正する省令	7. 7	平成17年 7月15日	
79	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	7. 7	平成17年 7月15日	285
80	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7.27	平成17年 8月 1日 一部は 同月 8日 同月15日 同月22日 同月29日	
81	投資事業有限責任組合契約登記規則及び電気通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則の一部を改正する省令	7.29	有限責任事業組合契約に関する法律の施行の日	210
82	不動産登記規則の一部を改正する省令	8.15	公布の日 一部は 同月29日	210
83	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	8.22	平成17年 8月29日 一部は 平成17年 9月 1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
84	司法試験法施行規則	8.26	司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律附則第1条第1号に規定する日 <small>(平成17年12月1日)</small>	
85	司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律附則第8条第1項の選択の手続を定める省令	8.26	改正法附則第1条第1号に規定する日 <small>(平成17年12月1日)</small>	
86	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	8.26	公布の日 一部は 平成17年9月1日 同月5日 同月20日 同月25日 同月26日	
87	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	9.1	公布の日	
88	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9.2	公布の日	
89	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9.12	公布の日	
90	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	9.20	平成17年10月1日	
91	法務省関係構造改革特別区域法施行規則の一部を改正する省令	9.20	平成17年10月1日	
92	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	9.22	平成17年10月1日	210

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
93	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	9.22	平成17年10月1日 一部は 同月24日 平成17年12月5日	285
94	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	9.26	公布の日 一部は 平成17年10月1日 同月3日 同月11日 同月24日	
95	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の一部を改正する省令	9.28	平成17年10月1日	324
96	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	9.28	平成17年10月1日	
97	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	9.29	平成17年10月1日	266
98	少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令	9.29	平成17年10月1日 一部は 平成17年11月1日	266
99	債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法務省関係省令の整備に関する省令	9.30	平成17年10月3日	210
100	法務省組織規則の一部を改正する省令	9.30	平成17年10月1日	
101	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	10. 3	公布の日 一部は 同月1日	
102	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	10.11	公布の日 一部は 同月10日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
103	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	10. 27	平成17年11月 1 日 一部は 同月 3 日 同月 7 日 同月14日 同月21日 同月28日	
104	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	11. 7	公布の日	
105	筆界特定申請手数料規則	11. 11	不動産登記法等の一部を改正する法律の施行の日	210
106	不動産登記法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令	11. 11	不動産登記法等の一部を改正する法律の施行の日	210
107	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	11. 21	平成17年12月 5 日 一部は 同月26日	
108	司法試験第二次試験の試験科目の範囲を定める規則の一部を改正する省令	12. 1	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日	
109	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	12. 28	平成18年 1 月 1 日 一部は 同月 4 日 同月10日 同月23日 同月30日	
110	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	12. 28	平成18年 1 月 1 日 一部は 同月23日	266

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
( 共 同 府 ・ 省 令 )				
財 務 省1	輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則の一部を改正する省令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
厚生労働省1	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令の一部を改正する省令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
農林水産省1	家畜商営業保証金規則の一部を改正する省令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
経済産業省1	鉱害賠償供託金配当令施行規則等の一部を改正する省令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
国土交通省1	宅地建物取引業者営業保証金規則等の一部を改正する省令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
内 閣 府1	投資顧問業者営業保証金規則等の一部を改正する命令	2. 10	平成17年 3 月 7 日	208
内 閣 府1	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	2. 28	平成17年 3 月 7 日	
財 務 省				
厚生労働省				
農林水産省				
経済産業省				
国土交通省				
内 閣 府2	社債等登録法施行規則等の一部を改正する命令	2. 28	平成17年 3 月 7 日	
内 閣 府1	特別振替機関の監督に関する命令及び加入者保護信託に関する命令の一部を改正する命令	2. 28	平成17年 3 月 7 日	
財 務 省				
総 務 省1	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令及び電子署名及び認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する省令	2. 28	平成17年 3 月 7 日	
経済産業省				
内 閣 府3	社債等登録法施行規則等の一部を改正する命令	3. 24	平成17年 4 月 1 日	
内 閣 府4	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	3. 24	平成17年 4 月 1 日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
内閣府2 財務省	内閣府、財務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	3. 24	平成17年4月1日	
財務省2	輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則の一部を改正する省令	3. 31	平成17年4月1日	209
厚生労働省2	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行規則	7. 14	平成17年7月15日	270
内閣府2 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	9. 30	平成17年10月1日	
内閣府3 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	10. 7	平成17年10月11日	

## 6 平成17年主要規則題名等一覧

規則番号	題 名	月 日	施行年月日	参照ページ

## 7 平成17年主要訓令題・件名等一覧

(法務省訓令)

訓令番号	題名	月日	施行年月日	参照ページ
1	主任審査官，特別審理官，難民調査官及び意見の聴取を行わせる入国審査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	2.16	17. 2.17	
2	検察庁事務章程の一部を改正する訓令	4. 1	17. 4. 1	229
3	主任審査官，特別審理官，難民調査官及び意見の聴取を行わせる入国審査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	5.13	17. 5.16	
4	主任審査官，特別審理官，難民調査官，意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	9.28	17.10. 1	

(法務大臣訓令)

題名	月日	記号番号	施行年月日	参照ページ
(秘書課)				
1 法務省行政文書管理規程の一部を改正する訓令	3.28	秘公訓354	17. 4. 1	
2 法務省保有個人情報保護管理規程	3.16	秘法訓303	17. 4. 1	32
3 法務省本省個人情報保護窓口設置要綱	3.16	秘法訓305	17. 4. 1	
4 法務省の保有する個人情報の保護に係る権限又は事務の委任に関する訓令	3.16	秘法訓306	17. 4. 1	
5 法務省公印規程の一部を改正する訓令	11. 1	秘文訓987	17.11. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(人事課)				
1 法務局及び地方法務局に勤務する職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 15	人服訓 536	17. 4. 1	
2 通勤のため利用する交通機関が著しく混雑する地域に所在する組織に所属する法務省職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 15	人服訓 537	17. 4. 1	
3 法務省に勤務する職員の勤務時間に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 23	人服訓 591	17. 4. 1	
4 法務省において特別の形態によって勤務する必要がある職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 23	人服訓 592	17. 4. 1	
5 法務省に勤務する非常勤職員の勤務時間を定める権限の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 23	人服訓 593	17. 4. 1	
6 贈与等報告書の閲覧手続等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 24	人服訓 655	17. 4. 1	
7 法務省定員細則の一部を改正する訓令	4. 1	人定訓 721	17. 4. 1	50
8 法務省に勤務する職員の勤務時間に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 26	人服訓 1037	17. 4. 27	
9 週休日の振替等及び休日の代休日の指定の権限の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 26	人服訓 1038	17. 4. 27	
10 職員の休暇を承認する権限の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 26	人服訓 1039	17. 4. 27	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
11 国家公務員の育児休業等に関する法律第11条第1項の部分休業を承認する権限等の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 26	人服訓 1040	17. 4. 27	
12 正規の勤務時間以外の時間における勤務を命ずる権限の委任に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 26	人服訓 1041	17. 4. 27	
13 地方入国管理局に勤務する職員の勤務時間の特例に関する訓令	9. 28	人服訓 2266	17. 10. 1	
14 法務省に勤務する職員の勤務時間に関する訓令の一部を改正する訓令	9. 28	人服訓 2267	17. 10. 1	
15 通勤のため利用する交通機関が著しく混雑する地域に所在する組織に所属する法務省職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	9. 28	人服訓 2268	17. 10. 1	
(会計課)				
1 会計機関(契約担当官及び物品管理官を除く。)の官職指定に関する訓令の一部を改正する訓令	2. 9	会訓 196	17. 2. 9	
2 検察庁会計事務章程等の一部を改正する訓令	3. 30	会訓 696	17. 4. 1	
3 法務省所管契約事務取扱規程の一部を改正する訓令	3. 31	会訓 826	17. 4. 1	
4 会計機関(契約担当官及び物品管理官を除く。)の官職指定に関する訓令等の一部を改正する訓令	3. 31	会訓 827	17. 4. 1	
(施設課)				
法務省所管工事取扱規程の一部を改正する訓令	3. 29	施訓 643	17. 4. 1	63

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(司法法制部) 債権譲渡登記統計調査規程の一部 を改正する訓令	9. 30	司司訓 890	17. 10. 3	
(刑事局)				
1 統括検務官の配置に関する規程 の一部を改正する訓令	3. 22	刑総訓 397	17. 3. 21	229
2 徴収事務規程の一部を改正する 訓令	3. 28	刑総訓 448	17. 4. 1	229
3 刑事関係報告規程の一部を改正 する訓令	7. 1	刑総訓 860	17. 7. 12	
4 心神喪失者等の処遇事件に係る 審判手続等に関する規程	7. 8	刑総訓 892	17. 7. 15	229
5 処分請訓規程	8. 15	刑総訓 1045	17. 9. 1	
6 事件事務規程の一部を改正する 訓令	11. 1	刑総訓 1387	17. 11. 1	229
(矯正局)				
1 矯正緊急報告規程の一部を改正 する訓令	3. 1	矯総訓 1222	17. 4. 1	
2 矯定期報告規程の一部を改正 する訓令	3. 1	矯総訓 1223	17. 4. 1	
3 矯正臨時報告規程の一部を改正 する訓令	3. 1	矯総訓 1224	17. 4. 1	
4 作業賞与金計算規程の一部を改 正する訓令	3. 24	矯総訓 1833	17. 4. 1	
5 統括矯正処遇官の配置等に関す る訓令の一部を改正する訓令	3. 31	矯総訓 2012	17. 4. 1	
6 少年院在院者死傷病手当金支給 規程の一部を改正する訓令	4. 1	矯少訓 2083	17. 4. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(保護局)				
1 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定による精神保健観察等に関する事務規程	7. 14	保総訓 592	17. 7. 15	270
2 社会復帰調整官証票規程	7. 14	保総訓 593	17. 7. 15	270
(入国管理局)				
1 統括審査官及び統括入国警備官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	2. 16	管総訓 292	17. 2. 17	
2 統括審査官及び統括入国警備官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 1	管総訓 590	17. 4. 1	
3 違反調査及び令書執行規程の部を改正する訓令の制定について	1. 31	管訓警管 35	17. 5. 16	

8 平成17年主要通達件名等一覧

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律等の施行等について」等の廃止について	3. 16	秘法 302	秘書課長依命通知
2 法務省保有個人情報保護管理規程解説の送付について	3. 16	秘法 304	官房長通知
3 行政機関の保有する個人情報ファイルの保有に関する事前通知等について	3. 16	秘法 307	秘書課長依命通知
4 個人情報ファイル簿の作成、公表等について	3. 16	秘法 308	秘書課長依命通知
5 法務省本省における行政機関個人情報保護法に基づく処分に係る審査基準について	3. 16	秘法 309	秘書課長依命通達
6 法務省本省における電磁的記録に係る保有個人情報の開示方法に関する要領について	3. 16	秘法 310	秘書課長依命通達
7 「法務省本省情報公開審査基準について(依命通達)」の一部改正について	3. 30	秘公 363	秘書課長通知
8 「法務省情報公開事務取扱要領の送付について」の一部改正について	3. 30	秘公 365	秘書課長通知
9 「法務省本省内部部局における行政文書分類基準表について」の一部改正について	4. 1	秘公 371	官房長通知
10 法務省保有個人情報管理委員会の設置について	5. 6	秘個 519	官房長通知
11 「個人情報保護法事務処理要領」について	7. 6	秘企 690	秘書課長通知
(人事課)			
1 「級別定数の運用並びに初任給、昇格、昇給等の取扱いについて」の一部改正について	2. 14	人給 278	人事課長依命通達
2 定期昇給の発令の通知方法について	2. 14	人給 279	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
3 「矯正施設における監督当直勤務及び副監督当直勤務について」の一部改正について	3. 17	人服 558	人事課長依命通達
4 「矯正施設における保安事務当直勤務について」の一部改正について	3. 17	人服 560	人事課長依命通達
5 「地方検察庁における宿直勤務について」の一部改正について	3. 17	人服 561	人事課長依命通達
6 育児又は介護を行う法務省に勤務する職員の早出遅出勤務について	3. 23	人服 608	人事課長依命通達
7 他律的業務により早朝又は夜間の勤務を余儀なくされる職員の早出遅出勤務について	3. 23	人服 610	人事課長依命通達
8 「法務省に勤務する非常勤職員の勤務時間について」の一部改正について	3. 23	人服 611	人事課長依命通達
9 「正規の勤務時間以外の勤務時間を命ずることについて」の一部改正について	3. 23	人服 612	人事課長依命通達
10 「職員の職務に係る倫理の保持について」の一部改正等について	3. 24	人服 654	倫理監督官通達
11 本省内部部局の職員の配置定員について	4. 1	人定 722	人事課長依命通達
12 法務総合研究所の職員の配置定員について	4. 1	人定 723	人事課長依命通達
13 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	4. 1	人定 724	人事課長依命通達
14 検察庁の職員の配置定員について	4. 1	人定 725	人事課長依命通達
15 矯正研修所の職員の配置定員について	4. 1	人定 726	人事課長依命通達
16 矯正管区の職員の配置定員について	4. 1	人定 727	人事課長依命通達
17 刑務所、少年刑務所及び拘置所の職員の配置定員について	4. 1	人定 728	人事課長依命通達
18 少年院の職員の配置定員について	4. 1	人定 729	人事課長依命通達
19 少年鑑別所の職員の配置定員について	4. 1	人定 730	人事課長依命通達
20 婦人補導院の職員の配置定員について	4. 1	人定 731	人事課長依命通達
21 地方更生保護委員会の職員の配置定員について	4. 1	人定 732	人事課長依命通達
22 保護観察所の職員の配置定員について	4. 1	人定 733	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
23 入国者収容所の職員の配置定員について	4. 1	人定 734	人事課長依命通達
24 地方入国管理局の職員の配置定員について	4. 1	人定 735	人事課長依命通達
25 入国者収容所における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 736	人事課長依命通達
26 地方入国管理局における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 737	人事課長依命通達
27 給実甲の一部改正について	4. 1	人給 880	人事課長依命通知
28 給実甲の一部改正について	4. 1	人給 885	人事課長依命通知
29 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	6. 1	人給1270	人事課長依命通知
30 俸給の特別調整額について	6. 1	人給1280	人事課長依命通達
31 平成17年度の特別昇給の実施について	6. 3	人給1310	人事課長依命通達
32 給実甲の一部改正について	9. 30	人給2316	人事課長依命通知
33 俸給の切替え等について	11. 7	人給2648	人事課長依命通達
34 給実甲等の一部改正について	11. 9	人給2608	人事課長依命通知
35 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	11. 14	人給2645	人事課長通知
36 平成17年12月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置について	11. 11	人給2632	人事課長依命通達
37 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	11. 14	人給2644	人事課長依命通達
38 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	11. 16	人給2677	人事課長依命通達
(会計課)			
1 国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針の一部改正について	2. 25	会 323	会計課長依命通知
2 会計検査院の指摘事項の周知徹底と適正な予算執行について	3. 29	会 678	会計課長通知
3 随意契約の方法による委託契約に関する事務の取扱いについて	3. 30	会 695	会計課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
4 随意契約に関する事務の取扱い等について	4. 11	会 905	会計課長依命通知
5 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について	4. 12	会 913	会計課長依命通知
6 国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針の一部改正について	4. 15	会 940	会計課長依命通知
7 「徴収済額報告書および支出済額報告書の提出期限繰上げについて」の廃止について	5. 16	会 1057	会計課長通達
8 法務省の計算証明に関する指定の一部改正について	5. 24	会 1070	会計課長依命通達
9 法務省の計算証明に関する指定の運用について	5. 24	会 1071	会計課長通達
10 平成17年度の報償費，調査活動費等の計算証明について	6. 3	会 1125	会計課長依命通達
11 競争に参加させないことができる者についての予算決算及び会計令第102条第3項の規定に基づく通知について	9. 12	会 1514	会計課長依命通知
12 平成17年度の報償費，調査活動費等の計算証明についての一部改正について	9. 20	会 1548	会計課長依命通達
13 内部監査関連業務への協力について	9. 27	会 1569	会計課長通知
14 旅費予算の適正な執行について	11. 16	会 1779	会計課長依命通知
(施設課)			
1 建築関係建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて	4. 1	施 693	会計課長・施設課長通知
2 「建設工事の競争入札手続実施細則について」の一部改正について	4. 1	施 694	会計課長・施設課長通知
3 「共同企業体の取扱いについて」の一部改正について	4. 1	施 695	会計課長・施設課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
4 「建築関係建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改正について	4. 5	施 705	会計課長・施設課長 依命通達
5 工事に係る入札に係る総合評価落札方式の標準ガイドラインについて	6. 15	施 1060	会計課長・施設課長 依命通知
(司法法制部)			
1 刑事統計符号表の一部改正について	3. 22	司司 267	司法法制部長通知
2 保護統計符号表の一部改正について	4. 1	司司 353	司法法制部長通知
3 矯正統計符号表の一部改正について	4. 1	司司 354	司法法制部長通知
4 不動産登記等統計調査要領の一部改正について	4. 6	司司 328	司法法制部長依命通達
5 登記統計庁名符号表の一部改正について	4. 19	司司 389	司法法制部長通知
6 刑事統計符号表の一部改正について	6. 30	司司 583	司法法制部長通知
7 保護統計符号表の一部改正について	7. 5	司司 599	司法法制部長通知
8 矯正統計調査要領の一部改正について	7. 5	司司 600	司法法制部長通知
9 債権譲渡登記統計調査要領の一部改正について	9. 30	司司 891	司法法制部長依命通達
10 不動産登記等統計調査要領の一部改正について	9. 30	司司 892	司法法制部長依命通達通知
11 刑事統計符号表の一部改正について	10. 17	司司 970	司法法制部長通知
12 登記統計庁名符号表の一部改正について	12. 13	司司1131	司法法制部長通知
13 矯正統計符号表の一部改正について	12. 28	司司1189	司法法制部長通知
14 少年矯正統計符号表の一部改正について	12. 28	司司1190	司法法制部長通知
(民事局)			
1 信託業法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	2. 7	民商 321	民事局長通達
2 民法の一部を改正する法律及び公証人法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う公証事務の取扱い等について	2. 9	民総 348	民事局長通達
3 不動産登記事務取扱手続準則の改正について	2. 25	民二 456	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
4 不動産登記法の施行に伴う登記事務の取扱いについて	2. 25	民二 457	民事局長通達 会計課長
5 供託事務取扱手続準則の一部改正について	3. 1	民商 543	民事局長通達 会計課長
6 供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱いについて	3. 1	民商 544	民事局長通達 会計課長
7 不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う商業・法人登記等の事務の取扱いについて	3. 1	民商 501	民事局長通達
8 不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第53条第2項の規定による指定を受けた事務に係る登記簿の改製作業等の取扱いについて	3. 2	民商 502	民事局長通達
9 財団登記事務取扱手続準則の改正について	3. 2	民二 582	民事局長通達
10 旅行業法の一部を改正する法律の施行に伴う供託事務の取扱いについて	3.16	民商 721	民事局長通達
11 オンライン登記申請等に係る商業・法人登記等の事務の取扱いについて	3.18	民商 741	民事局長通達
12 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	3.18	民商 742	民事局長通達
13 行政事件訴訟法の一部を改正する法律の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	3.31	民二 851	民事局長通達
14 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	3.31	民商 854	民事局長通達
15 行政事件訴訟法の一部を改正する法律の施行に伴う債権譲渡登記事務の取扱いについて	3.31	民商 855	民事局長通達
16 行政事件訴訟法の一部を改正する法律の施行に伴う供託事務の取扱いについて	3.31	民商 856	民事局長通達
17 関稅定率法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	4. 4	民商 944	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
18 不動産登記法附則第3条第1項の規定による指定を受けた事務に係る登記簿の改製作業等の取扱いについて	4. 18	民二1009	民事局長通達
19 供託事務取扱手続準則の一部改正について	5. 27	民商1259	民事局長通達 会計課長
20 不動産登記事務取扱手続準則の一部改正について	6. 2	民二1283	民事局長通達
21 官職証明書カードの取扱いについて	6. 28	民二1449	民事局長通達
22 供託事務取扱手続準則の一部改正について	7. 7	民商1525	民事局長通達 会計課長
23 有限責任事業組合契約に関する法律の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	7. 26	民二1665	民事局長通達
24 有限責任事業組合契約に関する法律等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	7. 29	民商1713	民事局長通達
25 不動産登記事務取扱手続準則の一部改正について	8. 15	民二1812	民事局長通達
26 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	9. 30	民商2289	民事局長通達
27 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う動産譲渡登記等の事務の取扱いについて	9. 30	民商2290 民商2291	民事局長通達
28 不動産登記法等の一部を改正する法律の施行に伴う筆界特定手続に関する事務の取扱いについて	12. 6	民二2760	民事局長通達
29 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	12. 28	民商2942	民事局長通達
(刑事局)			
1 徴収事務規程の一部を改正する訓令について	3. 28	刑総 449	刑事局長依命通達
2 刑法等の一部を改正する法律の施行について	7. 1	刑公 627	刑事局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
3 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の施行について	7. 8	刑制 20	刑事局長依命通達
4 心神喪失者等の処遇事件に係る審判手続等に関する規程の運用について	7. 8	刑総 893	刑事局長依命通達
5 刑事訴訟法等の一部を改正する法律（刑事裁判の充実・迅速化に関する規定）及び刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行について	10. 6	刑制 43	刑事局長依命通達
(矯正局)			
1 「少年院の運営について」の一部改正について	2. 21	矯教 933	矯正局長依命通達
2 「少年院の運営について」の一部改正に伴う経過措置について	2. 21	矯教 936	矯正局長通達
3 受刑者に対する釈放時アンケートの実施について	3. 8	矯教1390	矯正局長通達
4 「全国矯正職員柔道試合規則及び全国矯正職員剣道試合規則について」の一部改正について	3. 11	矯保1431	矯正局長通達
5 農作業の充実・拡大について	3. 28	矯総1904	矯正局長通達
6 「犯罪者予防更生法第49条の審査請求関係事務の取扱いについて」の一部改正について	3. 28	矯保1899	矯正局長通達
7 「刑務官の階級について」の一部改正について	4. 1	矯総2097	矯正局長通達
8 「矯正施設文書取扱規程の実施細目について」の一部改正について	4. 1	矯総2453	矯正局長依命通達
9 「「受刑者分類規程の実施について」の全部改正について」の一部改正について	4. 19	矯成2391	矯正局長依命通達
10 「ゲストスピーカー」による指導の実施について	5. 16	矯成2974	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
11 子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報の警察への提供について	5. 19	矯成3045	矯正局長依命通達
12 「国際受刑者移送法等に基づく受入移送及び送出移送の実施について」の一部改正について	6. 15	矯成3864	矯正局長, 保護局長通達
13 出入国管理及び難民認定法第24条第4号ハ, ニ及びホ該当者となる外国人被収容者の通報について	7. 11	矯成4772	矯正局長通達
14 ろう絡事故防止に関し留意すべき事項について	7. 26	矯成5286	矯正局長通達
15 行刑施設の調査専門官を被収容者処遇に関与させることについて	8. 1	矯成5416	矯正局長通達
16 「「受刑者分類規程の実施について」の全部改正について」の一部改正について	9. 30	矯成6980	矯正局長依命通達
17 「「受刑者分類規程の実施について（依命通達）」の改正に伴う管区外移送について」の一部改正について	9. 30	矯成6981	矯正局長通達
18 行刑施設の被収容者に薬剤の自己管理をさせることについて	11. 4	矯医7881	矯正局長通達
(保護局)			
1 仮出獄中に所在不明となった者の所在調査の充実強化について	3. 29	保観 253	保護局長通達
2 子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る仮出獄者等に関する情報の警察への提供について	5. 19	保観 424	保護局長依命通達
3 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行規則等の運用について	7. 14	保総 599	保護局長依命通達
4 自由刑の執行猶予の言渡しを受けた者のうち刑法第25条の2第1項の規定により保護観察に付された者の処遇上の参考事項について通知を受けることについて	8. 4	保観 655	保護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
5 所在不明となった仮出獄者及び保護観察 付執行猶予者の所在調査に関する警察への 協力依頼について  (人権擁護局)	11.11	保観 924	保護局長通達
1 平成17年度啓発活動重点目標について	1.25	権啓 127	人権擁護局長通達
2 「第57回人権週間」について	8.10	権啓 733	人権擁護局長通達

9 平成17年法務省主要行事及び催し等一覧

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(秘書課)		
(会 同)		
検事長会同	2. 25, 7. 12, 12. 7	
検察長官会同	2. 23・24	224
(式 典)		
春の叙勲による勲章伝達式	5. 20	40, 51, 269 293
第4回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	5. 25	40, 51
春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	5. 27	40, 51, 269 293
秋の叙勲による勲章伝達式	11. 10	40, 51, 269 293
第5回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	11. 14	40, 51
秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	11. 16	40, 51, 269 293
(行 事)		
憲法週間	5. 1～7	45
第55回“社会を明るくする運動”強調月間	7. 1～31	44, 45, 267 273
第46回「法の日」週間	10. 1～7	44, 45
(人事課)		
司法試験第一次試験	1. 6	331
司法試験第二次試験(短答式)	5. 8	331
法務教官採用試験	6. 12, 7. 13・14	
司法試験第二次試験(論文式)	7. 17・18	331
検察官特別考試筆記試験	7. 26～28	
副検事の選考筆記試験	7. 29	

行事等の名称	実施月日	参照ページ
刑務官採用試験	9.18, 10.14・15	
入国警備官採用試験	9.25, 10.19・20	
検察官特別考試口述試験	10.6・7	
副検事の選考口述試験	10.13	
司法試験第二次試験（口述）	10.22～26	331
（会計課）		
法務局・地方法務局会計課長会同	5.30	206
矯正関係予算担当課長等会同	6.7・10	245
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課長会同	6.6	268
検察庁会計課長会同	5.23	224
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6.1	308
（厚生管理官）		
平成17年度全国法務省職員作品展示会	12.6～8	172
（民事局）		
法務局長事務打合せ会	1.12・13	206
法務局・地方法務局会計課長会同	5.30	206
法務局長・地方法務局長会同	6.8・9	206
法務局民事行政調査官事務打合せ会	6.16	206
地方法務局次長会同	9.13	206
法務局・地方法務局戸籍・国籍課長会同	9.20	206
法務局・地方法務局首席登記官会同	9.30	206
法務局総務部長・民事行政部長会同	10.4・5	206
法務局・地方法務局庶務・職員・総務課長会同	10.28	206
法務局長事務打合せ会	12.6・7	206
（刑事局）		
検察長官会同	2.23・24	224
副検事会同	3.10	224
検察庁会計課長会同	5.23	224

行事等の名称	実施月日	参照ページ
検察庁事務局長会同	6. 16	224
司法修習生指導担当検事協議会	6. 17	224
平成17年度検察官・国税査察官合同中央協議会	9. 13・14	224
公判担当検事協議会	9. 29	224
全国次席検事会同	10. 19・20	224
組織犯罪担当検事会同	10. 27	224
全国少年係検事会同	11. 30	224
検務実務家会同	12. 1	224
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区区長等協議会	1. 7	245
矯正管区作業課長協議会	4. 21・22	245
矯正管区区長等協議会	5. 12	245
矯正管区区長、刑務所長、少年刑務所長及び拘留所長会同	6. 2・3	245
矯正関係予算担当課長等会同	6. 7・10	245
矯正管区区長、少年院長及び婦人補導院長会同	6. 15	245
矯正管区区長・少年鑑別所長会同	7. 7	245
鑑別・観護処遇問題協議会	9. 15	245
少年院処遇問題協議会	9. 29	245
処遇部長協議会	9. 29	245
矯正管区区長等会議	10. 14	245
刑務作業運営協議会	10. 17・18	245
矯正医療対策協議会	10. 26	246
行刑教育協議会	11. 8	246
矯正管区第三部長等協議会	11. 17・18	246
矯正管区第二部長等協議会	11. 30	246
矯正管区第一部長等協議会	12. 7・8	247
(その他)		
全国矯正展(全国刑務所作業製品展示即売会)	6. 3・4	44, 259 274

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会事務局長協議会	4. 18	268
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課長会同	6. 6	268
地方更生保護委員会委員長・保護観察所長会同	6. 14	268
地方更生保護委員会委員長会同	6. 15	268
地方更生保護委員会委員長会同	10. 11・12	268
地方更生保護委員会事務局更生保護調査官並びに保護観察所更生保護振興課長及び保護課長会同	10. 24	268
地方更生保護委員会事務局長会同	11. 29	268
地方更生保護委員会事務局審査課長・保護観察所観察課長等会同	12. 1 (～12. 20)	268
(その他)		
更生保護法人等役員中央研修会	2. 3・4	
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	3. 9	
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	5. 17	
“社会を明るくする運動”中央行事(ビデオフォーラム)	7. 1	267, 273
全国保護司等代表者協議会及び保護司等中央研究協議会	10. 3・4	272
(人権擁護局)		
(その他)		
人権啓発フェスティバル(愛知県名古屋市)	7. 23・24	44, 301, 304
〃(栃木県宇都宮市)	10. 1・2	44, 301, 304
ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンポジウムと映画の集い」(福岡県福岡市)	8. 28	
〃(東京都江東区)	8. 31	
人権擁護委員に対する法務大臣表彰式	10. 4	

行事等の名称	実施月日	参照ページ
第57回人権週間  (入国管理局)	12. 4～10	44, 300, 303 304
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・ 会計課長会同	6. 1	308
地方入国管理局長・入国者収容所長会同	6. 21・22	308
地方入国管理局・入国者収容所警備監理官・首 席入国警備官会同	10. 14	308
地方入国管理局審査監理官・首席審査官会同	10. 31～11. 1	308

10 平成17年法務省主要人事

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
本 省		
法 務 大 臣	南 野 知 恵 子	杉浦正健 (17. 10. 31)
法 務 副 大 臣	滝 実	富田茂之 (17. 9. 22)
大 臣 政 務 官	富 田 茂 之	河野太郎 (17. 11. 2)
事 務 次 官	樋 渡 利 秋	三ッ林隆志 (17. 9. 22)
官 房 長	小 津 博 司	
訟 務 総 括 審 議 官	都 築 弘	大竹たかし (17. 1. 18)
官 房 審 議 官	(17. 4. 1新設)	勝丸充啓 (17. 4. 1)
官 房 審 議 官	深 山 卓 也	池上政幸 (17. 12. 16)
官 房 審 議 官	河 村 博	三浦 守 (17. 8. 25)
官 房 審 議 官	山 下 進	
官 房 審 議 官	蒲 原 正 義	稲見敏夫 (17. 8. 2)
官 房 参 事 官	黒 川 弘 務	野々上 尚 (17. 1. 11)
官 房 参 事 官	片 岡 弘	大場亮太郎 (17. 1. 18)
官 房 参 事 官	石 井 忠 雄	孝橋 宏 (17. 4. 1)
官 房 参 事 官	中 井 隆 司	
官 房 参 事 官	齋 藤 繁 道	
官 房 参 事 官	永 谷 典 雄	
官 房 参 事 官	小 川 秀 樹	相澤 哲 (17. 1. 11)
官 房 参 事 官	北 村 篤 一	
官 房 参 事 官	室 井 誠	
秘 書 課 長	倉 吉 敬	野々上 尚 (17. 1. 18)
人 事 課 長	池 上 政 幸	稲田伸夫 (17. 1. 11)
会 計 課 長	勝 丸 充 啓	原 優 (17. 1. 11)
施 設 課 長	石 神 一 郎	
厚 生 管 理 官	仲 田 邦 克	桐澤寛仁 (17. 4. 1)
訟 務 企 画 課 長	孝 橋 宏	齊木敏文 (17. 4. 1)
民 事 訟 務 課 長	齊 木 敏 文	大須賀 滋 (17. 4. 1)
行 政 訟 務 課 長	大 須 賀 滋	都築政則 (17. 4. 1)
租 税 訟 務 課 長	小 尾 仁	

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
財産訟務管理官	都 築 政 則	足立 哲 (17.4.1)
司法法制部長	寺 田 逸 郎	倉吉 敬 (17.1.18)
司法法制課長	大 谷 晃 大	井上 宏 (17.8.25)
審査監督課長	本 間 章 一	亀田 哲 (17.4.1)
民事局長	房 村 精 一	寺田逸郎 (17.1.18)
総務課長	原 優 人	後藤 博 (17.1.11)
民事第一課長	大 野 雅 人	
民事第二課長	後 藤 博	團藤丈士 (17.1.11)
商事課長	團 藤 丈 士	小川秀樹 (17.1.11)
民事法制管理官	始 関 正 光	
刑事局長	大 林 宏	
総務課長	稲 田 伸 夫	黒川弘務 (17.1.11)
国際課長	岡 村 和 美	甲斐行夫 (17.1.11)
		榊原一夫 (17.12.16)
刑事課長	佐久間 達 哉	甲斐行夫 (17.12.16)
公安課長	中 川 清 明	
刑事法制課長	三 浦 守	官職廃止 (17.8.24まで)
刑事法制管理官	(17.8.25新設)	大谷晃大 (17.8.25)
矯正局長	横 田 尤 孝	小貫芳信 (17.8.25)
総務課長	林 眞 琴	
保安課長	澤 田 健 一	官職廃止 (17.3.31まで)
医療分類課長	大 橋 秀 夫	官職廃止 (17.3.31まで)
教育課長	林 和 治	官職廃止 (17.3.31まで)
成人矯正課長	(17.4.1新設)	澤田健一 (17.4.1)
少年矯正課長	(17.4.1新設)	林 和治 (17.4.1)
矯正医療管理官	(17.4.1新設)	石毛 博 (17.4.1)
保護局長	津 田 賛 平	麻生光洋 (17.1.11)
総務課長	大 坪 弘 道	山田憲児 (17.1.11)
更生保護振興課長	山 田 憲 児	鈴木 勉 (17.1.11)
		實金邦子 (17.4.1)
観 察 課 長	鈴 木 勉	柿澤正夫 (17.1.11)
人 権 擁 護 局 長	吉 戒 修 一	小西秀宣 (17.1.18)
総 務 課 長	土 持 敏 裕	
調 査 救 済 課 長	小 山 紀 昭	
人 権 啓 発 課 長	山 野 幸 成	

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
入 国 管 理 局 長 総 務 課 長 入 国 在 留 課 長 審 判 課 長 警 備 課 長 登 録 管 理 官	三 浦 正 晴 榊 原 一 夫 高 宅 茂 田 村 明 西 尾 満 三 好 真 理	高宅 茂 (17. 12. 16) 田村 明 (17. 12. 16) 沖 貴文 (17. 12. 16) 上原卷善 (17. 4. 1)

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
(施設等機関)		
法務総合研究所長	大塚 清 明	中井憲治 (17.7.4)
矯正研修所長	多田 一	
(地方支分部局)		
(法務局長)		
東 京	石井 政 治	戸田信久 (17.6.27)
大 阪	梅津 和 宏	
名 古 屋	安達 敏 男	大森 淳 (17.4.8)
広 島	小畑 和 裕	小林健二 (17.4.1)
福 岡	山垣 清 正	
仙 台	林 久	中村 巽 (17.4.1)
札 幌	面田 幸 示	佐々木 暁 (17.4.1)
高 松	小林 健 二	竹本廣一 (17.4.1)
(矯正管区長)		
東 京	吉澤 崇 夫	柴田元始 (17.4.1)
大 阪	新井 浩 二	鋤間 猛 (17.4.1)
名 古 屋	神部 順 一	佐藤良彦 (17.4.1)
広 島	佐藤 良 彦	松本 崇 (17.4.1)
福 岡	北仲 省 三	中野 始 (17.4.1)
仙 台	柴田 元 始	知識優憲 (17.4.1)
札 幌	中野 始	水野権一郎 (17.4.1)
高 松	鋤間 猛	松野孝治 (17.4.1)
( 地方更生保護 委員会委員長 )		
関 東	清水 義 惠	前川泰彦 (17.3.20)
近 畿	西中間 貢	清水和夫 (17.4.1)
中 部	御厨 勝 則	千條 武 (17.4.1)
中 国	清水 和 夫	佐藤繁實 (17.4.1)
九 州	前川 泰 彦	加藤省三 (17.3.20)
東 北	徳田 尚 友	川本満隆 (17.4.1)
北 海	橋本 詔 子	峪口基寛 (17.12.1)
四 国	千 條 武	高木俊彦 (17.4.1)

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
(地方入国管理局長)		
東 京	坂 中 英 徳	木島正芳 (17.4.1)
大 阪	稲 見 敏 夫	高橋邦夫 (17.8.2)
名 古 屋	木 島 正 芳	矢野貞彦 (17.4.1)
広 島	酒 井 明 彦	石田 茂 (17.4.1)
福 岡	矢 野 貞 彦	高山 泰 (17.4.1)
仙 台	重 見 一 崇	
札 幌	高 橋 邦 夫	小井沼紀芳 (17.8.2)
高 松	川 上 章	宮内大介 (17.4.1)
外 局		
(公安審査委員会)		
公安審査委員会委員長	田 中 康 久	
(公安調査庁)		
公安調査庁長官	大 泉 隆 史	
公安調査庁次長	柳 俊 夫	北田幹直 (17.12.16)
公安調査庁研修所長	生 平 良 一	小林基功 (17.4.1)
(公安調査局長)		
関 東	坂 井 文 雄	
近 畿	小 島 龍 郎	
中 部	品 川 靖 博	平川治之 (17.4.1)
中 国	吉 田 兵 太郎	生平良一 (17.4.1)
九 州	岡 克 彦	
東 北	平 川 治 之	中島 毅 (17.4.1)
北 海 道	佐 藤 進 雄	
四 国	相 原 猛	鈴木康夫 (17.4.1)
検 察 庁		
(最高検察庁)		
検 事 総 長	松 尾 邦 弘	
次 長	町 田 幸 雄	上田廣一 (17.7.4)
事 務 局 長	藪 崎 敏 雄	羽島 豊 (17.4.1)
(高等検察庁)		
(検 事 長)		
東 京	但 木 敬 一	

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
大名古	阪書上由紀夫 屋高野利雄 島齊田國太郎 岡坂井一郎 台上田廣一 幌佐々木茂夫 松鈴木芳夫	齊田國太郎 (17.8.25) 鶴田六郎 (17.4.1) 横田尤孝 (17.8.25) 佐々木茂夫 (17.4.1) 鈴木芳夫 (17.7.4) 佐渡賢一 (17.4.1) 大塚清明 (17.7.4)
(事務局長)		
東大名古	京牧野泰之 阪加來宏平 屋宇佐美忠夫 島羽島豊 岡中村敏夫 台村山和雄 幌白田孝志 松森田修	中村敏夫 (17.4.1) 臼田孝志 (17.4.1) 西澤直光 (17.4.1) 岡上 宏 (17.4.1) 中野光雄 (17.4.1)  塚本 隆 (17.4.1) 仲田邦克 (17.4.1)
(地方検察庁) (検事正)		
東横さいた 千水宇前 静甲長新 大京神奈	京鶴田六郎 浜松永榮治 ま熊澤孝水 葉神垣清水 戸絹川信博 宮大野恒太郎 橋渡邊一弘 岡井上隆久 府川崎和彦 野宮沢忠彦 潟塩谷進 阪佐渡賢一 都五島幸雄 戸宮下準二 良山本信一	櫻井正史 (17.4.1) 柳 俊夫 (17.12.16)  山本修三 (17.4.8) 鈴木和宏 (17.8.25) 小林 敬 (17.9.30) 松本弘道 (17.1.11)  太田 茂 (17.7.4)  中尾 巧 (17.4.1) 津田贊平 (17.1.11) 佐藤信昭 (17.9.30)

職名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動	
大和名	津山屋	遠藤太嘉男 山本修三 有田知徳 仲内勉	長井博美 (17. 6. 27) 宇田川力雄 (17. 4. 8) 渡邊一弘 (17. 9. 30) 北田幹直 (17. 1. 11) 漆原明夫 (17. 12. 16)
岐	阜	中島義則	足立敏彦 (17. 1. 18) 松浦由記夫 (17. 12. 16)
福金富 広山岡 鳥松 福佐 長大熊 鹿宮 那仙 福山 盛秋 青札 函旭	井沢山島口山取江岡賀崎分本島崎霸台島形岡田森幌館川	青木幹治 太田文保 加澤正樹 中井憲治 石橋基耀 川端伸也 福本孝行 落合俊和 石黒重徳 松浦由記夫 浅野義正 戸田信久 匹田信幸 有本恒夫 漆原明夫 南部義廣 別府英明 伊豆亮衛 足立敏彦 栗原惠三 川野辺充子 渋谷勇治 新庄一郎 藤田充也 宇田川力雄	勝丸充啓 (17. 12. 16) 木村敏文 (17. 7. 4)  新庄一郎 (17. 7. 4) 河村 博 (17. 9. 30) 太田文保 (17. 7. 4) 北村道夫 (17. 4. 8) 中野寛司 (17. 6. 27) 絹川信博 (17. 4. 8) 井内顯策 (17. 12. 16) 落合俊和 (17. 6. 27) 梶木 壽 (17. 1. 11)  久保田明広 (17. 9. 30) 高田明夫 (17. 12. 16)  石井政治 (17. 6. 27) 宮成正典 (17. 4. 1) 平田建喜 (17. 1. 18) 吉田博視 (17. 1. 11) 水落徹男 (17. 4. 8) 福嶋成二 (17. 4. 8) 川端伸也 (17. 7. 4) 立澤正人 (17. 1. 11) 西村逸夫 (17. 4. 8)

職 名	平成17年1月1日現在	平成17年12月31日までの異動
釧 高 徳 高 松 路 松 島 知 山	會 田 正 和 金 子 良 隆 杉 本 一 重 仲 田 章 岩 村 修 二	尾崎幸廣 (17. 4. 8) 伊豆亮衛 (17. 4. 1) 高井新二 (17. 1. 11)  池上政幸 (17. 1. 11) 高橋信行 (17. 12. 16)

第162回国会提出法律案審議経過一覧 (17.1.21~17.8.8 200日間)

区分	次官会議	閣議	提出月日	衆議院				参議院				公布月日	法律番号	施行月日	備考		
				審議日	採決月日	本採決月日	付託月日	提案理由	審議日	採決月日	本採決月日						
																委員	委員
件名	2/3	2/4	2/4	3/2	3/4	3/8	3/8	3/10	3/18	3/22	3/29	3/29	3/30	3/31	13	平成17年4月1日	衆：民 趣旨説明要求
				裁判所職員定員法の一部を改正する法律案													
件名	2/7	2/8	2/9	3/8	3/8	3/15	3/22	3/29	3/30	3/31	4/5	4/5	4/6	4/13	29	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求→3/8取下げ
				不動産登記法等の一部を改正する法律案													
件名	2/3	2/4	2/4	3/2	3/4	3/8	3/8	3/10	3/14	3/15	3/17	3/17	3/18	3/19	4	平成17年3月21日	衆：民 趣旨説明要求
				下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律案の一部を改正する法律案													
件名	3/17	3/18	3/22	4/7	4/8	4/15	4/19	4/20	4/26	5/10	5/13	5/17	5/17	5/17	86	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 H17.4.7衆議院本会議において趣旨説明 H17.5.18参議院本会議において趣旨説明
				会社法案													
件名	3/17	3/18	3/22	4/7	4/8	4/15	4/19	4/20	4/26	5/10	5/13	5/17	5/17	5/17	87	会社法の施行の日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 H17.4.7衆議院本会議において趣旨説明 H17.5.18参議院本会議において趣旨説明
				会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案													
件名	3/10	3/11	3/11	5/17	5/17	6/3	6/7	6/8	6/10	4/6	4/7	4/12	4/12	4/13	58	1976年の海事債権についての責任の制限に関する1996年の議定書が日本国について効力を生ずる日	参議院先議 衆：民 趣旨説明要求→5/17取下げ
				船舶の所有者等の責任の制限に関する法律案(参先議)													
件名	2/24	2/25	2/25	6/6	6/8	6/8	6/10	6/14	6/16	4/8	4/12	4/14	4/19	4/21	66	公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	参議院先議 衆：民・共 趣旨説明要求→6/6取下げ H17.4.8参議院本会議において趣旨説明
				刑法等の一部を改正する法律案													

第162回国会提出法律案審議経過一覧 (17.1.21~17.8.8 200日間)

区分	次官会議	閣議	提出月日	衆議院				参議院				公布月日	法律番号	施行月日	備考						
				委員		院会		委員		院会											
				付託月日	提案理由	審議日	採決月日	付託月日	提案理由	審議日	採決月日										
件名	2/28	3/1	3/1	53	6/14											衆：民・共 趣旨説明要求 H17.6.14衆議院本会議において趣旨説明 H17.8.8衆議院解散により廃案					
																	少年法等の一部を改正する法律案				
	3/10	3/11	3/14	77	3/29	3/29	3/29	3/30	4/1	4/5	4/8	4/26	4/28	5/10	5/12	5/17	5/18	5/25			衆：民・共 趣旨説明要求 H17.3.29衆議院本会議において趣旨説明 H17.4.21衆議院本会議において趣旨説明 公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)
	H16 2/19	2/20	H16 2/20	46	H16 4/5	H16 10/12	H17 1/21	H17 6/24	7/12												衆：民・共 趣旨説明要求 H17.8.8衆議院解散により廃案
	-	-	H16 5/14	40	H16 6/11	10/12	H17 1/21														自・公趣旨説明要求 選択的夫婦別氏 H17.8.8衆議院解散により廃案
	-	-	H16 11/25	19	H17 1/21																自・公趣旨説明要求 H17.8.8衆議院解散により廃案
	-	-	5/12	19																	自・公趣旨説明要求 取調可視化 H17.8.8衆議院解散により廃案
	-	-	8/2	34	8/2	8/2	8/2	-	8/2	8/2	8/2	8/3	8/4	-	8/4	8/5	8/5	8/15	96		委員長提案 台湾査免 二千五年日本国際 博覧会終了の日の 翌日

第162回国会提出法律案審議経過一覧 (17.1.21~17.8.8 200日間)

区 分	次 官 会 議	閣 議	提 出 月 日	番 号	衆 議 院		参 議 院		公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考
					委 員 會	議 事 部	委 員 會	議 事 部				
件 名	人権侵害による被害の 救済及び予防等に関する法律案(衆法) (民 提出)	-	8/1	33	付託	審議	付託	審議				自・公・共趣旨説明要求 H17.8.8衆議院解散により廃案
					理由	日	理由	日				
					採決	採決	採決	採決				
					月	日	月	日				
					月	日	月	日				

第163回国会提出法律案審議経過一覧 (17.9.21~17.11.14 2日間)

区分	次官会議	提出月日	番号	国会										施行月日	備考				
				衆議院		参議院		審議日	付託月日	提案理由	院		法律番号						
				委員審議	採決月日	委員採決	採決月日				本採決	採決月日							
				提案理由	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日									
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	10/3	10/4	19	10/5	10/7	10/11	10/21	10/21	10/21	10/24	10/25	10/27	10/27	10/28	11/7	116	公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。(例外措置あり)		
	10/3	10/4	20	10/5	10/7	10/11	10/21	10/21	10/21	10/24	10/25	10/27	10/27	10/28	11/7	118	公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。(例外措置あり)		
最高裁判所裁判官退職手当特例法の一部を改正する法律案	10/3	10/4	21	10/5	10/7	10/11	10/21	10/21	10/21	10/24	10/25	10/27	10/27	10/28	11/7	117	平成18年4月1日		
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑罰法等の一部を改正する法律案	10/3	10/4	22	10/12	10/14	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	10/21	公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	継続審査

## 13 年 表

(平成17年 1 月 1 日～12月31日)

月 日	事 項
2月4日	フィリピン共和国外務長官が法務大臣を表敬訪問
2月25日	名古屋入国管理局中部空港支局開所式
3月9日	さいたま地方法務局所沢支局庁舎落成式
3月22日	札幌法務局小樽支局庁舎落成式
4月13日	チェコ共和国上院議員団（憲法法律委員会）が法務大臣を表敬訪問
5月9日	七尾西湊合同庁舎落成式
5月17日	山形地方法務局米沢支局庁舎落成式
5月20日	春の叙勲による勲章伝達式
5月25日	第4回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
5月26日	香港特別行政区政府保安省保安長官が法務大臣を表敬訪問
5月27日	春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
6月21日	福島刑務所庁舎落成式
7月1日 ～31日	第55回「社会を明るくする運動」強調月間
7月20日	秋田刑務所庁舎落成式
8月28日	法務大臣が国際テロ対策及び司法制度改革等に関する担当大臣との意見交換等のためフランス共和国へ出張
9月2日	大阪少年鑑別所庁舎落成式
9月29日	ドイツ連邦共和国司法大臣が法務大臣を表敬訪問
10月1日 ～7日	第46回法の日週間
10月5日	函館少年刑務所庁舎落成式
10月5日	水戸地方法務局太田支局庁舎落成式
10月7日	富田林法務総合庁舎落成式
10月25日	国連難民高等弁務官が法務大臣を表敬訪問
11月7日	ノルウェー王国法務大臣が法務大臣を表敬訪問
11月10日	秋の叙勲による勲章伝達式
11月14日	第5回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
11月16日	秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式